


TOPPAN FORMS

トッパンフォームズ 統合報告書 2016

2016年3月期



**INTEGRATION
AND
ENHANCEMENT**

目次

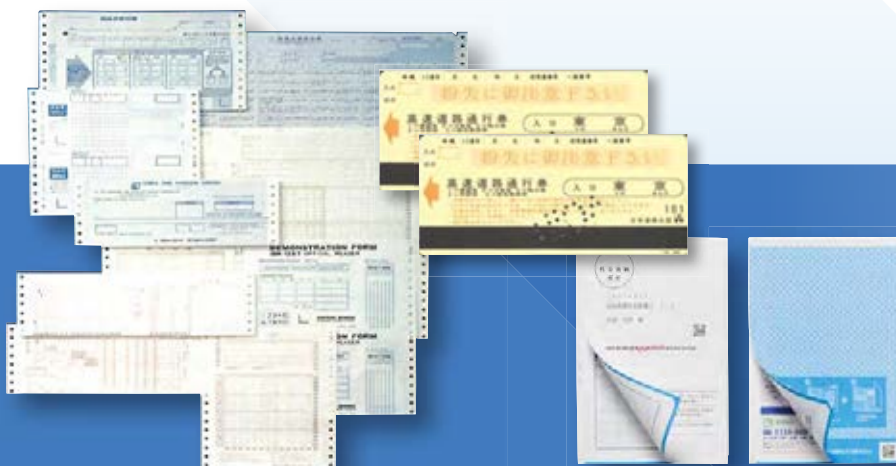
- 1 Integration and Enhancement
- 4 連結財務ハイライト
- 6 株主・投資家の皆さまへ
- 8 社長メッセージ
- 12 営業概況
- 20 コーポレートガバナンス
- 26 役員一覧
- 28 研究開発
- 30 人材
- 31 CSR
- 32 財務セクション
- 43 会社情報
- 43 主要子会社および持分法適用会社
- 44 株式情報
- 45 主なコミュニケーションツール

経営信条

三益一如

「事務革新のパイオニア」として

当社の原点は経営信条の「三益一如」にあり、現在に至るまで当社の存在意義の根幹として脈々と受け継がれています。「三益」とは、社会の要請やお客さまの期待に応えて新たな価値を生み出し、経済の発展に寄与する「社会益」、公正な事業活動により適正な利潤を上げ、持続的な成長を実現する「会社益」、従業員一人ひとりが誇りと使命感を持って業務に臨み、その使命を全うする中で自らの豊かな生活を築いていく「個人益」の三つを指します。この三益を実現するために、私たちは「事務革新のパイオニア」として、単なる帳票製造会社とは一線を画した事業展開を行っています。



当社が過去積み上げてきた「事務革新」の歴史

当社は帳票を単なる伝票ではなく「情報の器」と捉え、紙、プラスチック、Webと器の素材を変え、さまざまな製品やソリューションを世に送り出してきました。

また大切な情報をお預かりするために構築した強固なセキュリティを通じて、お客さまとの信頼関係を育んできました。

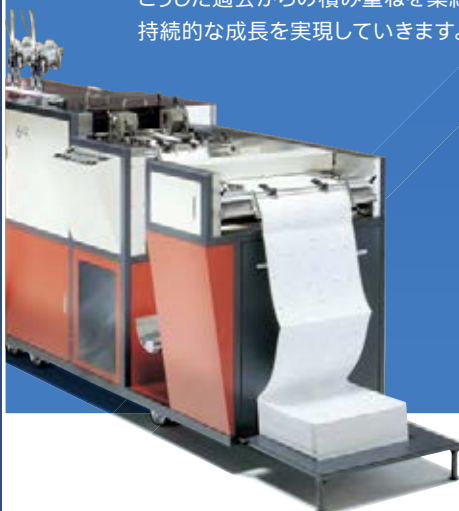
こうした過去からの積み重ねを集約し、新たな領域に踏み出していくことで当社の持続的な成長を実現していきます。

当総合報告書について

「トッパンフォームズ 統合報告書 2016」は、株主・投資家をはじめ、幅広いステークホルダーの皆さまと信頼関係を構築していくためのコミュニケーションツールとして制作したものです。当社の経営成績や取り組みをご報告するだけでなく、印刷や情報管理、コミュニケーションの分野で築いてきた当社の優位性に対する理解を深めていただくことを目指しています。当総合報告書では、当社の長期的価値創造について、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまにご理解いただくため、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を拡充した内容にまとめました。

なお日本語版統合報告書は、英語版統合報告書の翻訳であり、掲載する連結財務諸表もこれに準じています。また英語版に掲載している連結財務諸表注記ならびに監査報告書については省略しています。

掲載数値は四捨五入しているため、決算短信などとは異なる場合があります。



INTEGRATION AND

当社が
築き上げたポジション

2016年3月期 連結実績

印刷業界

No. **3**

ビジネスフォーム
国内シェア

No. **1**

データ・プリント・サービス
(DPS)
国内シェア

No. **1**

売上高 **2,732** 億円

営業利益 **137** 億円

売上高営業利益率 **5.0** %

ROE **5.8** %

社会から評価される企業として



ダイバーシティ
経営企業100選^{*1}
2014年選定



なでしこ銘柄^{*2}
3年連続選定



攻めのIT経営銘柄^{*2}
2年連続選定



健康経営銘柄^{*2}
2016年初選定

*1 経済産業省が選定。選定は1企業当たり1回限りとなります。

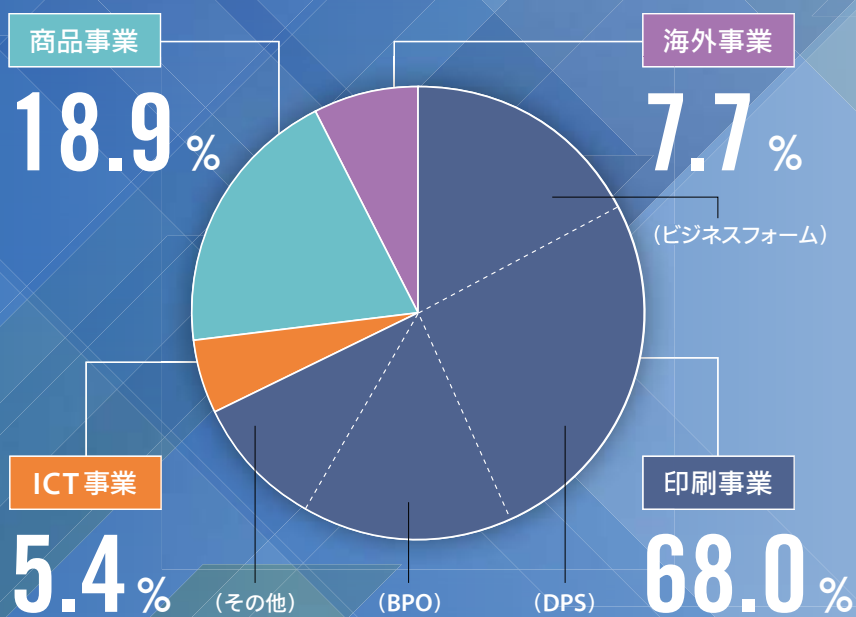
*2 経済産業省・東京証券取引所が選定。毎年選定が行われ、選定企業は入れ替わります。

AND ENHANCEMENT

「情報の器」を軸に、4事業において持続的な成長を目指す

当社はビジネスフォーム専門会社として設立された後、時代によって変化するお客さまのニーズに応じていく中で、ビジネスフォームにとどまらないさまざまな領域で画期的な製品やソリューションを生み出してきました。創立当時、印刷事業、その中でもビジネスフォームのみであった事業領域は、現在ではデータ・プリント・サービス (DPS) やビジネスプロセスアウトソーシング (BPO)、ICT (情報通信技術)、商品、海外へと広がり、もはや印刷会社の枠ではくくることができない、さまざまなソリューションを提供する企業へと変貌しました。

2016年3月期 売上高構成比*



当社の競争優位性

顧客基盤

独自の事業領域

セキュリティ体制

*当統合報告書では、実態に即した活動報告のため4事業の区分けにのっとった掲載をしていますが、財務レビューでは、会計上のセグメント区分に沿って報告しています。

中期経営計画「Information Management領域を ドメインとした事業拡大を加速する」を掲げ、 トッパンフォームズならではの高収益な製品やソリューションを展開

視線の動きや脳波を測定・
分析することで、脳科学の
視点から、より効果的な通
知物の制作を支援



2021年3月期 連結目標

売上高 **3,000** 億円

営業利益 **200** 億円

売上高営業利益率 **6.7** %

ROE **7.0** %

「事務革新のパイオニア」として、
世間の潮流を先読みしたビジネスを創出

IoTやFinTechなど、さまざまな分野におけるIT化の加速に伴い、市場ニーズはさらに多様化しています。当社はこうした事業環境を見据え、今まで培ってきた情報管理の技術を活かした新たなビジネスを展開しています。具体的には、紙と電子を組み合わせたサービス、専門性の高いBPO、クラウド型の電子マネー決済プラットフォーム、データ分析などを活用した帳票トータルサポートサービスなど、他社とは異なる独自のソリューションを創り出すことで、持続的な成長を続けるとともに、豊かな社会の実現に貢献し、次世代のデファクトスタンダードを築いていきます。



電子マネー決済プラット
フォームの開発により、
新たな決済シーンを創出



行政機関や製造業をはじめと
する業界へ、紙と電子に対応した
ビジネスやBPOを展開

連結財務ハイライト

トッパン・フォームズ株式会社および連結子会社
3月31日終了年度

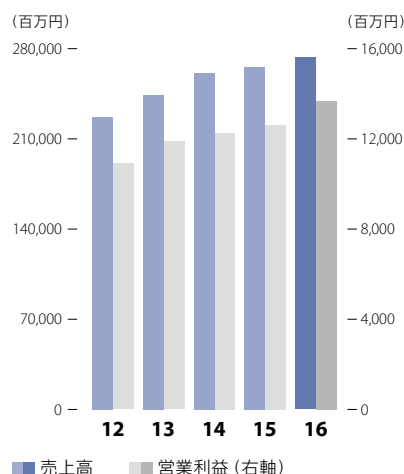
	2006	2007	2008	2009
経営成績				
売上高	¥212,327	¥219,197	¥228,565	¥235,895
営業利益	15,717	16,088	15,178	15,687
売上高営業利益率 (%)	7.4	7.3	6.6	6.6
親会社株主に帰属する当期純利益	9,392	9,684	8,752	8,791
研究開発費	2,174	2,242	2,556	2,697
設備投資額	5,851	10,173	9,828	9,619
減価償却費	4,835	5,013	6,369	8,561
財政状態				
総資産	¥182,705	¥186,902	¥185,237	¥185,636
純資産	118,432	125,285	127,888	133,894
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥13,319	¥10,625	¥13,524	¥15,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,458)	(8,247)	(11,948)	(10,110)
フリー・キャッシュ・フロー	7,861	2,378	1,576	5,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,074)	(2,805)	(6,420)	(3,488)
1株当たり情報*2 (円/米ドル)				
1株当たり当期純利益	¥ 81.42	¥ 84.98	¥ 77.24	¥ 79.20
1株当たり純資産	1,082.39	1,129.46	1,162.99	1,199.04
1株当たり年間配当額	24.00	25.00	25.00	25.00
主な指標 (%)				
ROE	7.9	7.7	6.8	6.7
ROA	5.1	5.2	4.7	4.7
自己資本比率	67.6	68.9	69.7	71.7
非財務情報				
従業員数 (連結) (人)	6,224	6,483	6,641	7,357
女性従業員比率 (単体) (%)	11.2	11.6	12.5	13.2
女性管理職比率 (単体) (%)	0.8	0.8	1.2	2.2
CO ₂ 排出量*3 (t-CO ₂)	48,812	47,612	49,732	50,750
廃棄物排出量 (t)	28,716	28,715	30,400	29,101

*1 米ドルの金額は、便宜上、2016年3月31日現在のレートである、1米ドル=112.68円で換算しています。

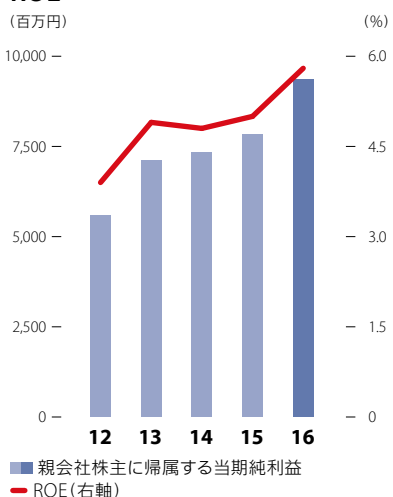
*2 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、自己株式を除外した期中平均および期末発行済み株式数をもとにそれぞれ算出しています。また、1株当たり年間配当額は各期の損益を反映した実際の金額を表示しています。

*3 CO₂排出量は、環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(2003年)」に基づき算出しています。

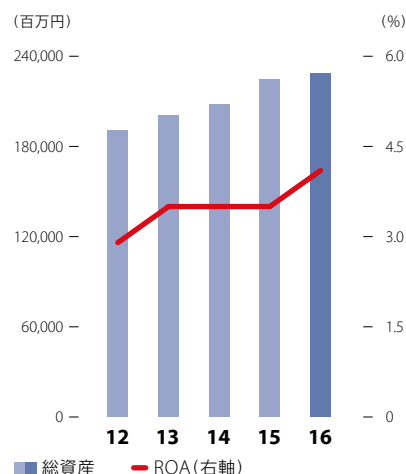
売上高/営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益/ROE

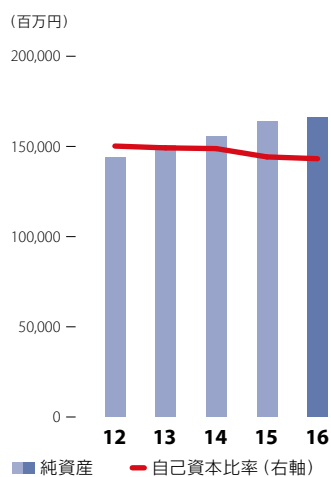


総資産/ROA

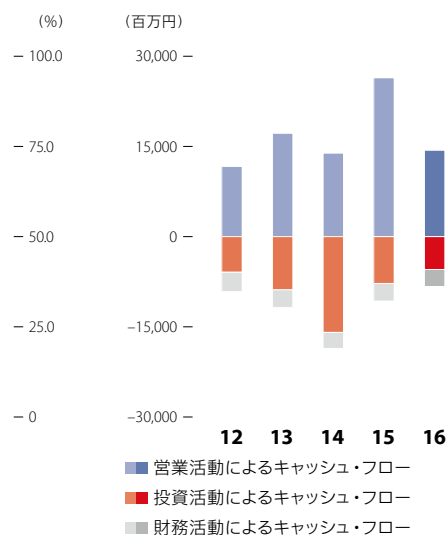


						(百万円)	(千米ドル)*1
2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2016
¥231,617	¥224,305	¥227,049	¥243,799	¥261,411	¥265,886	¥273,217	\$2,424,717
12,997	10,308	10,908	11,887	12,270	12,607	13,675	121,358
5.6	4.6	4.8	4.9	4.7	4.7	5.0	-
7,512	5,030	5,590	7,109	7,322	7,835	9,361	83,074
2,258	2,413	2,269	2,075	1,928	1,781	1,497	13,283
10,275	11,261	5,596	12,998	10,317	6,334	7,555	67,045
8,904	8,512	8,566	7,470	8,375	8,633	9,159	81,282
¥187,094	¥186,576	¥190,550	¥200,510	¥208,005	¥224,358	¥228,612	\$2,028,860
138,631	140,886	143,701	150,264	155,308	163,916	165,785	1,471,287
¥14,520	¥17,427	¥11,670	¥17,183	¥13,882	¥26,420	¥14,362	\$127,460
(9,783)	(12,504)	(5,898)	(8,822)	(15,927)	(7,790)	(5,467)	(48,521)
4,737	4,923	5,772	8,361	(2,045)	18,630	8,895	78,939
(3,768)	(3,575)	(3,242)	(2,950)	(2,675)	(2,933)	(2,831)	(25,125)
¥ 67.68	¥ 45.32	¥ 50.37	¥ 64.05	¥ 65.96	¥ 70.59	¥ 84.33	\$ 0.75
1,245.62	1,263.23	1,289.67	1,348.07	1,393.46	1,457.40	1,475.11	13.09
25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	0.22
5.5	3.6	3.9	4.9	4.8	5.0	5.8	
4.0	2.7	2.9	3.5	3.5	3.5	4.1	
73.9	75.2	75.1	74.6	74.4	72.1	71.6	
7,529	7,598	7,715	7,827	11,429	11,964	12,049	
13.7	14.1	17.4	18.0	18.3	19.5	20.0	
2.1	2.3	2.7	3.0	3.9	4.6	4.8	
50,389	52,723	48,950	47,776	49,670	49,227	48,731	
27,756	26,955	26,176	24,053	24,153	25,080	24,541	

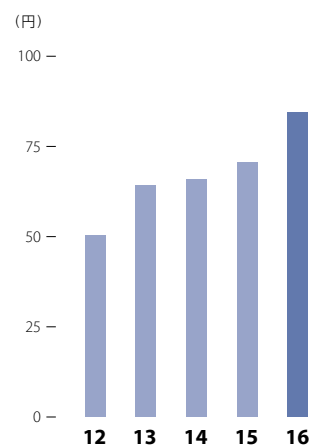
純資産／自己資本比率



キャッシュ・フロー



1株当たり当期純利益



株主・投資家の皆さまへ



情報管理ソリューションで、次代を拓く

代表取締役会長
CEO
櫻井 醜

代表取締役社長
COO
坂田 甲一

2016年6月の株主総会およびその後の取締役会での決議を経て、櫻井 醜が代表取締役会長
CEO、坂田 甲一が代表取締役社長 COOに就任し、新体制でのスタートを切りました。

当社は1965年に、日本有数の総合印刷会社である凸版印刷株式会社と、当時世界最大のビジ
ネスフォーム製造会社であったカナダのムーア・コーポレーション・リミテッドとの合併会社として
誕生しました。以来コンピュータリゼーションの進展とともに、業界のリーディングカンパニーとして、
常に新たな製品やソリューションを生み出し、市場へ送り出してきました。

その歩みは決して順風満帆だったわけではありません。特に近年においては、世界金融危機や
東日本大震災の影響などによる国内外の景況悪化、主要事業である印刷事業における国内マー
ケットの縮小など、逆風ともいえる状況が続いています。

厳しい経営環境の中、私たちはどのように持続的成長を実現していくのか。

当社が掲げる経営信条「三益一如」では、私たちは自らを「事務革新のパイオニア」として社会
に貢献していく存在であると定義しています。創業の原点とも言うべきこの考え方のもと、2016年
3月期は『品質』と『セキュリティ』で圧倒的な個人情報取扱事業者のNo.1になる」を経営の基本
方針とし、ビジネスフォームやDPS、BPOを通じて確立してきたサービス品質と強固なセキュリティ
体制にさらに磨きをかけ、当社が強みを持つ「情報」の取り扱いを核としたソリューションのさらな
る拡充に取り組んできました。

新たに始まった2017年3月期においては、この方針をさらにブラッシュアップした「Information
Management 領域をドメインとした事業拡大を加速する」を掲げ、企業や団体が活動する上で
必要となるさまざまな戦略の中でも、当社グループが最も得意とし、競争優位性を持つ「インフォ
メーション戦略」領域に特化したビジネスを加速させていくという方向性を打ち出しました。

当社はビジネスフォームの印刷をルーツとしていますが、現在までに印刷の領域にとどまること
のない幅広い情報管理ソリューションを提供する企業へと変革してきました。新体制を機にこの
変革のスピードをさらに加速し、当社独自のビジネスモデルによる持続的な成長を目指してまい
ります。

皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年8月

代表取締役会長
CEO

櫻井 醜

代表取締役社長
COO

坂田 甲一

社長メッセージ



代表取締役社長
COO
坂田 甲一

柔軟な組織と活力ある人材の育成を通じて、
価値の「総和」を最大化する

社長就任に際して

2016年6月29日より代表取締役社長 COOに就任しました坂田 甲一と申します。今後、代表取締役会長 CEOの櫻井とともに力を合わせ、トッパンフォームズグループのさらなる成長をリードしていく所存です。

現在の中期経営計画では、既存事業の強化だけでなく、新規事業創出に向けた投資を積極的に行うことで、当社の次なる成長の柱を育て中長期的な成長を実現する攻めの戦略に取り組んでいます。創立から半世紀の成長の歴史をしっかりと受け継ぎ、次の50年、100年へ向けた持続的な成長の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

経営成績

2016年3月期の事業環境

2016年3月期における日本国内の経済情勢は、非製造業を中心に企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費にはやや足踏みの動きが見られました。また中国をはじめとするアジア新興国や資源国などの景気減速懸念や、円高・株安による企業収益の下振れリスクもあり、不安定な状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループはDPSを核としたBPOの受託拡大を図るとともに、ペーパーメディアとITを組み合わせた独自ソリューションや、電子マネー決済プラットフォームなど、新事業の拡販に注力しました。

売上高
2,732億円 (前期比**2.8%** ↑)

営業利益
137億円 (前期比**8.5%** ↑)

親会社株主に帰属する当期純利益
94億円 (前期比**19.5%** ↑)

2016年3月期の連結業績

2016年3月期の連結業績は、DPSやBPOの堅調な伸びが全体をけん引し、5期連続の増収増益を達成しました。具体的には売上高は前期比2.8%増の2,732億円、営業利益は8.5%増の137億円、経常利益は8.6%増の146億円、親会社株主に帰属する当期純利益は19.5%増の94億円となりました。その結果、売上高営業利益率は0.3ポイント増の5.0%、ROEについては0.8ポイント増の5.8%となりました。

収益面については、売り上げの増加に伴う利益増に加え、近年取り組んでいる製造部門の構造改革と集約によるコスト削減が奏功しました。国内40カ所に存在した製造拠点を26拠点まで集約したことによって、調達コストの減少やオペレーションの効率化が進み、結果として大幅なコスト削減につながっています。今後は東海地方を中心としたさらなる集約も検討しており、最終的には20拠点程度とすることを考えています。

5つの施策を着実に実行

2017年3月期においては、従来の中期経営計画をブラッシュアップし、当社グループの強みや向かうべき方向性、事業領域をより明確にした「Information Management 領域をドメインとした事業拡大を加速する」を基本方針としました。具体的には「ペーパーメディアとITの融合」「パーソナライズマーケティングの強化」「投資効果の最大化」「収益基盤のさらなる強化」「働きがいのある職場環境づくり」の5つの施策に取り組んでまいります。

1 ペーパーメディアとITの融合

堅固な情報セキュリティと万全なBCP体制を基盤に、これまでに培ってきた帳票管理技術を活かして、ペーパーメディアとITを組み合わせたサービスを拡充し、競争力のさらなる強化に取り組んでいます。これにより、顧客の事業拡大のパートナーとしてのポジションを確固たるものにしてまいります。この施策を推進するため、企業における帳票のライフサイクルを紙と電子の両側からトータルにサポートする「EFMS(Enterprise Form Management Service)」を立ち上げました。今後はこのEFMSのさらなる拡充に取り組み、金融業はもとより製造業や流通業などのさまざまな業界ならびに行政をターゲットとした拡販を進めてまいります。

2 パーソナライズマーケティングの強化

顧客一人ひとりの属性や行動履歴などのデータ分析に基づいた最適なコミュニケーションの実現を目指し、マーケティング力を強化するとともに当社が得意とするコンテンツ管理やバリアブル技術とを組み合わせることで、新市場創出に取り組んでいます。2016年3月期は、バリアブルプリンターによる印刷品質のさらなる向上に取り組み、化粧品メーカーのダイレクトメールなど、高い印刷品質が求められるために従来はバリアブル印刷が難しかった案件の取り込みを推進しました。今後はデータ分析という川上の領域の強化を図り、バリアブル印刷技術を組み合わせた優位性のあるサービスの提供を目指してまいります。

3 投資効果の最大化

環境変化への対応や事業拡大のため、IT分野の機能強化や、アウトソーシングサービスの高付加価値化、ASEANの未進出国を中心としたアライアンスパートナー獲得などへの戦略的投資に積極的に取り組んでいます。

その一例として、2011年12月に立ち上げたTFペイメントサービスでは、同社が展開する決済プラットフォーム「Thincacloud /シンカクラウド」の開発が完了し、さまざまな業界への拡販が本格化してきました。海外では、従

来の事業に加えBPOやICT領域での事業拡大を進めるとともに、2015年3月に子会社化したデータ・プロダクツ・トップン・フォームズ社 (DPTF) を中核としてASEAN市場の開拓を推進しています。

また将来を見据え、通常の設備投資の他に2018年3月期までに100億円を投資する計画を掲げています。ITサービス分野、BPO分野、企画コンサルティング分野、海外事業分野を中心に、M&A や新規事業などにも積極的、戦略的な投資を実行してまいります。

4 収益基盤のさらなる強化

拠点集約や生産性の向上などによる製造コスト削減、グループ企業の最適な再編、さらには強みを活かしたソリューション展開による高付加価値化を推進し、収益性の向上に取り組んでいます。

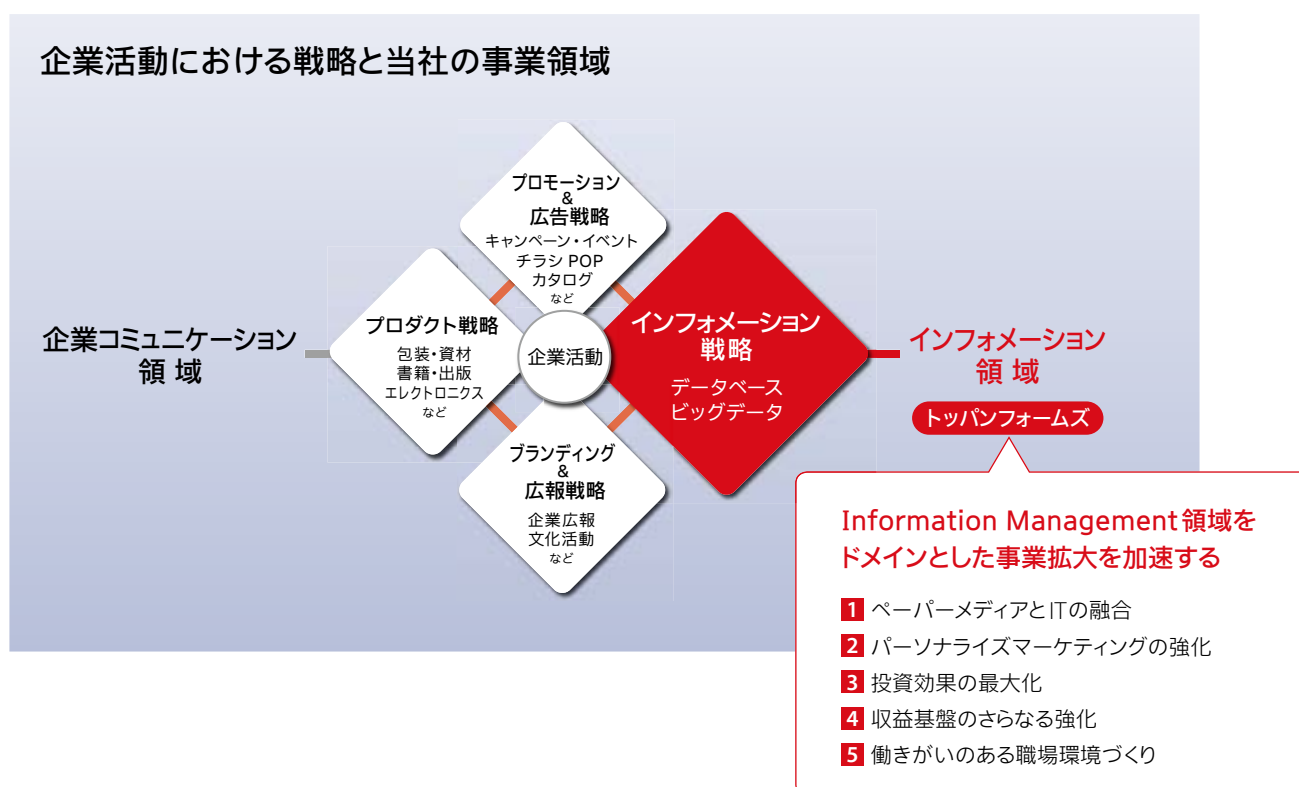
2016年3月期は、2015年3月期までに行った製造拠点の集約効果の取り込みや生産性向上などによる製造コストのさらなる削減を推進するとともに、積極的なIT投資による収益拡大や事業革新に取り組みました。現在、東海エリアを中心にさらなる拠点集約を検討しており、今後においても収益基盤のさらなる強化を目指してまいります。

5 働きがいのある職場環境づくり

ダイバーシティ & インテグレーション (多様性とその集積による成果最大化) を推進し、女性活躍、ワークライフバランス、健康経営の実現など働きがいに満ちた企業風土づくりに取り組んでいます。

言うまでもなく、会社の成長は従業員の成長と共にあります。今後も当社グループの持続的な成長を支える優れた人材の育成や、働きがいのある環境づくりを加速させてまいります。

これらの取り組みにより、2021年3月期には、売上高3,000億円 (2016年3月期比9.8%増)、営業利益200億円 (同46.3%増)、売上高営業利益率6.7% (同1.7ポイント増)、ROE7.0% (同1.2ポイント増)の達成を目指してまいります。



持続的な成長に向けて

経営の透明性向上を目指して

コーポレートガバナンスへの注目が増す中、日本企業はガバナンス体制に関するさまざまな変革を迫られています。当社では2015年11月に「コーポレートガバナンス基本方針」を公表し、ガバナンスに関する基本的な考えや取り組み状況などを開示しました。

また2016年7月には、取締役会を15名から11名へとスリム化するとともに独立社外取締役を2名に増員し、効率的かつ迅速な意思決定と議論の深化を促進する体制への変革に取り組んでいます。もともと当社の取締役会には、自由で活発な議論が行われる土壌があると自負していますが、より建設的かつ奥行きのある議論が展開されるようになってきました。引き続き経営と執行の役割をより明確にするために、社外役員のさらなる登用なども含め、公平性と透明性を担保するためのガバナンス改革を進めます。

人材の多様性によって「対応力」の向上を図る

急激な社会情勢の変化の中で成長を目指す上では、やはり人材が担う役割がさらに大きくなっていきます。当社はビジネスフォーム専門会社としてスタートしましたが、この半世紀の間にマーケットは大きく変化し、その変化を先取りした事業を展開してきました。変化に即応するために柔軟さを発揮できる「対応力」のある人材の重要性がさらに増していくでしょう。

また組織としての「対応力」も重要です。新製品・新サービス・新技術を継続的に生み出していくためには、まずマーケットの風を肌で感じる営業の感度、そこで感じ取ったものを関係部署に的確に伝える社内の仕組み、そして実際に製品化する研究開発力といった、各人の能力に加え、それを集積させる組織力も問われます。風通しの良い、柔軟な組織を形成することが「対応力」の向上につながると考えています。

さまざまなバックボーンを持つ人材の多様性を活かすことで、各人だけでなく組織の対応力を高め、当社グループの価値の「総和」を最大化していくために、これまで以上に人材の育成、活用に注力していきたいと考えています。

株主の皆さまとともに

株主還元

株主の皆さまに対する利益還元策については、連結配当性向を重要な指標の一つとし、継続的かつ安定的な配当を基本としています。当期の年間配当金は25円、配当性向は29.6%となりました。

最後に

当社は、「事務革新のパイオニア」として、社会の課題解決を第一としたソリューション提案に取り組んできました。これからも、ビジネスフォームによって確立した幅広い顧客基盤、DPSで培った個人情報をはじめとしたさまざまな情報取り扱いのノウハウやお客さまとの信頼関係、強固なセキュリティ体制など、これまでに積み重ねてきた資産に先進技術を組み合わせることで、当社にしかできない新製品、新サービス、新事業へ挑戦し、持続的な成長を目指してまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、引き続き、ご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

2016年8月

代表取締役社長
COO

坂田 甲一

印刷事業

印刷事業は当社の事業活動の柱の一つであるとともに、今日に至り、多彩な展開を見せる製品やソリューションの技術的な出発点となったコアビジネスです。ビジネスフォーム、データ・プリント・サービス (DPS)、ビジネスプロセスアウトソーシング (BPO) を中心として事業を展開しています。



ビジネスフォーム

- 一般帳票
- メーリングフォーム
- 「POSTEX」シリーズ
- 環境配慮型フォーム



データ・プリント・サービス (DPS)

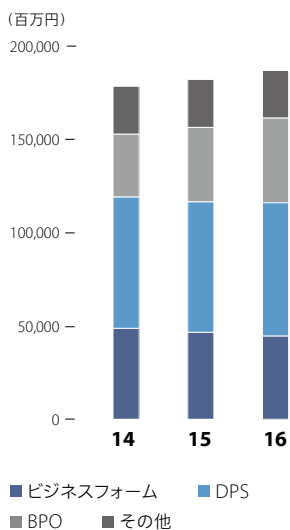
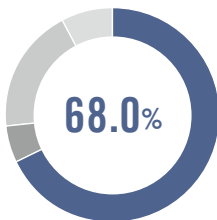
- 請求書、通知書、明細書
- 販売促進用ダイレクトメール
- パーソナルマーケティングツール
- パーソナル教材



ビジネスプロセスアウトソーシング (BPO)

- スキャニング
- データ入力
- 事務局、コールセンター運営
- データベース管理

売上高／売上高構成比



2016年3月期の業績

印刷事業の売上高は、前期比2.6%増の1,858億円となりました。

ビジネスフォームでは、帳票を中心とする印刷物の調達・管理業務を一括で受託する企画・提案や、科学的アプローチによる印刷物の改善提案を推進しましたが、電子化に伴う需要量の減少や、配送伝票の数量減および簡素化に伴う単価ダウンなどにより、前期から減収となりました。

DPSは、企業の経費削減に伴う数量減や、販売促進用ダイレクトメールの需要減はあったものの、官公庁・自治体などのプリント業務一括アウトソーシングや、デジタル印刷技術を活用したパーソナル印刷物需要の取り込みなどにより、前期と比べ増収となりました。

BPOは、既存案件における受託領域の拡大や、金融機関などを中心とした案件の取り込みが堅調に推移し、業績をけん引しました。

営業利益は、ビジネスフォームの減少などの影響はありましたが、その他の領域での売り上げ増加に伴う利益増に加え、拠点集約や生産効率の改善など、徹底した製造コストの削減効果が発現したことなどにより、前期から増益となりました。

強みを活かした成長戦略

国内の印刷市場の縮小が進む中、当社の印刷事業は、ビジネスフォームからDPS、そしてその周辺業務を取り込んだBPOへとビジネスを進化・発展させています。

昨今の市場動向として、金融機関では、サービスの多様化による手続きの複雑化に伴い、事務作業を一括でアウトソーシングする傾向が高まっています。また官公庁・自治体などの行政機関においても、サービス向上の推進やマイナンバー制度への対応のため、社会保障や税、災害対策に関わる分野を中心にさまざまな業務をアウトソーシングする動きが出ています。当社はこれらのニーズを捉え、専門性と収益性が高い領域の案件の取り込みを進めています。

また、こうした取り組みに加え、中期経営戦略の柱として掲げている「ペーパーメディアとITの融合」を加速させるため、紙媒体と電子媒体を融合させたEFMS(Enterprise Form Management Service)を構築し、サービスインさせました。これは、従来は個別の案件に対応する形で提供していた電子帳票ソリューションを体系立てて一元化し、帳票が発生してから廃棄されるまでのライフサイクルを紙と電子の両方から総合的にサポートするハイブリッド型の帳票運用プラットフォームです。

EFMSは金融業はもとより製造業や流通業などのさまざまな業界ならびに行政をターゲットとして設定しており、数百億円規模のポテンシャルがあると考えています。「個人情報情報を安全に扱う最高水準の情報セキュリティ体制」「業界のリーディングカンパニーとして培ってきた帳票設計ノウハウ」「1点ごとに異なる内容を表現するバリエーション技術」「お客さまの事務革新を実現する専門性の高い事務設計力」という当社の強みをさらに磨き、積極的なIT投資を行うことにより、市場ニーズを先取りした当社ならではの新しいサービス、新事業の創出を加速させていきます。

常務取締役
最高情報責任者
経営企画本部長
浜田 光之



「紙」と「電子」の両方に対応した強みを活かし、 インフォメーション領域における独自の地位を確立

Integration and Enhancement

当社は、設立当初からビジネスフォームを「情報の器」と捉え、ほかの印刷会社とは一線を画した事業展開を行ってきました。ビジネスフォームから、個人情報を取り扱うDPS、事務作業の一括アウトソーシングに対応するBPOとビジネスを発展させていく過程で、お客さまから個人情報を含むさまざまな重要情報を預けていただける信頼関係の構築、そしてそれらを取り扱う上で重要なセキュリティ体制の強化などに取り組んできました。

こうした積み重ねを軸に、世界屈指の保有台数を誇る最新鋭のデジタルプリンターを活用したバリエーション印刷や、ビッグデータ分析に基づいたパーソナライズマーケティングの強化、ペーパーメディアとITの融合による新たなソリューションサービスの展開などを行っています。ビジネスフォームの国内市場は縮小傾向にありますが、これまでもそうしてきたように当社が得意とするインフォメーション領域における取り組みを加速させることで、持続的な成長を実現していきます。

ICT事業

ICT事業では、文書データの電子管理システム、各種IDカードや電子マネーカードなどの非接触型カード、各種電子マネーに対応したクラウド型決済プラットフォームなどを取り扱っています。



Webソリューション

- 文書データの電子管理システム
- Web明細配信・閲覧サービス
- 電子帳票
- スマートデバイスソリューション



カードソリューション

- ICカード
- IDカード
- 電子マネーカード
- 発行システム
- 発行受託



RFIDソリューション

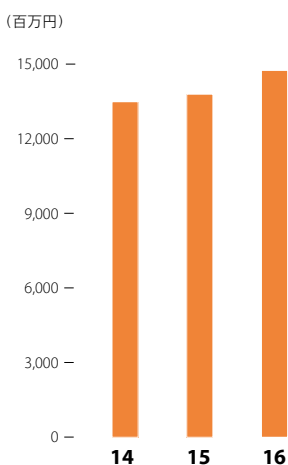
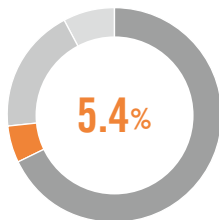
- ICタグ・ラベル
- RFID機器
- 保守サービス
- パッケージソフト、クラウドサービス



NFC (Near Field Communication) ソリューション

- 決済プラットフォーム「Thincacloud/シンカクラウド」
- NFCモジュール

売上高/売上高構成比



2016年3月期の業績

ICT事業の売上高は、前期比6.9%増の146億円となりました。

Webソリューションでは、スマートフォンを活用した収益性の高い独自サービスの拡販を進め、増収となりました。

カードソリューションでは、ポイントカードやIDカードの需要の取り込みなどにより、増収となりました。

RFIDソリューションでは、電波法改正による周波数帯移行案件が一巡したことに伴うICタグの減少などがあり減収となりました。

営業利益は、Webソリューションを中心とした収益性の高い案件の取り込みなどにより、増益となりました。

強みを活かした成長戦略

Webソリューションについては、印刷事業と連携し、ペーパーメディアとITの融合に向けた取り組みを進めています。

カードソリューションでは、DPSやBPOを通じて培った個人情報取り扱いノウハウを活かし、個人情報に関連した多くのカード発行処理を受託しています。カード製造技術は日々進化

しています。当社でも手の皮脂やこすれなどに強い独自のインキを使用したプリント技術の開発や機能性の高いカード素材などについて、中央研究所と連携して開発を進めています。またカード発行に関する全ての工程をログとして残し、納品後の品質に関するお問い合わせにもすぐに対応できる体制を国内の主要工場に整えており、こうした面でもお客さまから高く評価されています。今後も製品の品質を担保する技術で他社との差別化を図り、競争力を高めていきます。

RFIDソリューションについては、近年のIoT(Internet of Things)の追い風を受けて、自動車や精密機器関連などの製造業を中心にシステムの導入が広がっています。RFIDは、バーコードやQRコードと異なり実物が見えなくても読み取ることができるため、さまざまな状況下で使用できます。さらに、繰り返し使用できるためトータルでのコスト削減・効率化にも役立ちます。

NFCソリューションの代表例である電子マネー決済プラットフォーム「シンカクラウド」については、主要6ブランド(Suicaなどの交通系、WAON、nanaco、楽天Edy、QUICPay、iD)への対応が完了しました。家電量販店の株式会社ヨドバシカメラさまの全店舗導入に加え、全日本空輸株式会社さまの自動チェックイン機、株式会社セガ エンタテインメントさまが運営するゲームセンターでの採用など、着実に広がりを見せています。開発フェーズからいよいよ拡販フェーズへと入る中で、地方都市を中心とした中小規模の小売店や、アミューズメント施設など、これまで電子マネーの導入が進んでいなかった領域への積極的な拡販を進めていきます。

また、今後はAI技術を活用したIoT関連の差別化製品やソリューションへも積極的に取り組み、持続的成長に向けた新規事業の創出を推進していきます。

執行役員
ICT事業部長
成瀬 昌美



情報の取り扱いノウハウと先端技術を 組み合わせ、新たなソリューションを展開

Integration and Enhancement

当社のカードソリューションとRFIDソリューションのルーツをさかのぼると、航空機の搭乗券などで使われることが多かった磁気ストライプ付きのビジネスフォームにたどり着きます。紙媒体にさらに多くの情報を、それも他のシステムとの連携がしやすいデジタルの状態で付加できるようにしたい。この発想から生まれたのが磁気ストライプ付きのビジネスフォームでした。そこから派生したのが個人認証のためのデータを格納した磁気式のIDカードです。技術の進歩とともにIDカードはその後接触型のICカード、

そして非接触型のICカードへと進化を遂げてきました。非接触型のICカードで培った技術は同時にRFIDソリューションへと発展しました。

多様な広がりを見せている製品群ですが、全てに共通しているのが「情報を入れる器」である点です。情報を格納し、適切かつ安全に、そして確実に伝達するためのソリューションを提供する。その実現のため、パートナー企業などの社外の知見や発想もうまく取り入れながら、新たなソリューションの創出に注力していきます。

商品事業

商品事業では、オフィスサプライの提供、ビジネスフォーム関連機器の設計・製造・販売・保守などを行っています。また、温度管理システムやフィルム加工品などの開発商品も扱っています。



オフィスサプライ

- 事務消耗品・サプライ
- ギフト・ノベルティ
- Web購買システム「オータスカリ」



情報機器関連

- フォームプロセッサ
- システム機器
- セキュリティ機器



開発商品

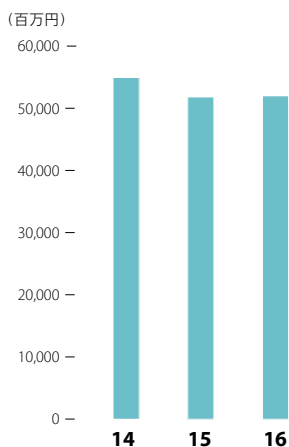
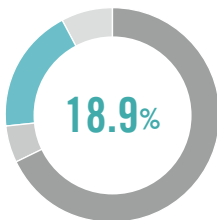
- 温度管理ソリューション（高機能保冷剤「メカクール」）
- 配送用資材
- フィルム・ラベル加工品



システム運用受託（用役）

- 開発要員派遣
- 運用要員派遣

売上高／売上高構成比



2016年3月期の業績

商品事業の売上高は、前期比0.3%増の517億円となりました。

オフィスサプライは、Web購買システム「オータスカリ」を活用した一括購買案件などの取り込みを図りましたが、低差益案件の見直しなどにより、前期から減収となりました。

情報機器関連では、自治体向けのマイナンバー関連機器や、流通企業のインバウンドニーズに対応したサイネージなど、高付加価値商品の拡販を図り、前期から増収となりました。

また、開発商品は、運輸・流通・医薬品業界をターゲットとした高機能保冷剤などの需要の取り込みなどにより、増収となりました。

システム運用受託につきましては、金融機関およびIT企業などからのシステム運用受託の拡大や新規案件の取り込みにより、前期より増収となりました。

営業利益は、付加価値の高い開発商品やシステム運用受託の拡販、コピー用紙などの価格改善に伴い、前期から増益となりました。

強みを活かした成長戦略

近年の課題である収益性の改善に向けて、当事業ではさまざまな施策を遂行しています。

サプライ品においては従来取り組んでいる低差益案件の見直しが一巡し、今後は調達体制と配送体制の改善も行うことで、収益性向上に向けた取り組みを引き続き進めていきます。

また、付加価値の高い自社開発製品へも注力しています。例えば、高機能保冷剤「メカクール」では、得意先の使用用途に合わせた形式の専用ボックスや、RFIDを活用したクラウド型温度トランスシステムなどを組み合わせた新たな物流ソリューションを展開しており、国内外の物流関連企業から多くの引き合いが寄せられています。2015年に施行されたマイナンバー制度に関しては、個人番号カードや個人番号通知カードに関する自治体の窓口業務を大幅に簡易化する「PASiD」を開発し、販売しています。「PASiD」の特長は、真贋判定、スキャニング、プリントの三つの機能が1台に集約されていることです。この高機能性が評価され、全国の4割を超える自治体に導入されています。

また2016年3月期から進めているWeb購買システム「オータスカリ」のリニューアル作業が、2017年3月期下期に完了する見込みです。「オータスカリ」は、一般的な事務用品の通販サービスとは異なり、お客さま自身による各種印刷物の在庫管理や追加発注、複数拠点からの発注管理などを行うことができ、購買に関するさまざまな業務を簡便にするシステムです。今回のリニューアルでは、新機能の追加などにより利便性の向上を図りました。

今後は「オータスカリ」を通じて得意先との関係を強化し、当社独自の付加価値の高い商品を拡販することで収益性を高め、持続的な成長を目指していきます。

上席執行役員
商品事業部長
伊藤 博史



独自の商品とソリューションで高収益体質を実現する

Integration and Enhancement

ビジネスフォームの製造・販売から始まった当社では、連続帳票を断裁・仕分けするディタッチャーや、圧着型のはがき「POSTEX」を加工処理するシーラーなど、得意先の事務作業負担を軽減するフォーム関連機器の開発を行ってきました。こうしたメカトロニクス分野で積み重ねた知見やノウハウを活かしながら、さらに付加価値の高い自社製品の開発を目指し、グループ一体となった開発・販売体制の強化を図っています。

具体的には、開発を担うトツパンフォームズ、販売やメンテナンスを担うテクノトツパンフォームズ、そしてスキャナー機器関連の開発・販売を担うジェイエスキューブの3社が連携することで、競争力の高い製品の継続的な開発に取り組んでいます。「事務革新のパイオニア」として、今後も時代のニーズに合わせた新たな製品を生み出していきます。

海外事業

海外事業では、ビジネスフォームやDPSといった印刷領域のみならず、IT関連商品を中心とした商品領域や、カード類を取り扱うICT領域を手掛け、国内と同様に幅広い製品やソリューションを提供しています。



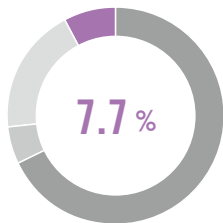
トッパン・フォームズ(香港)社



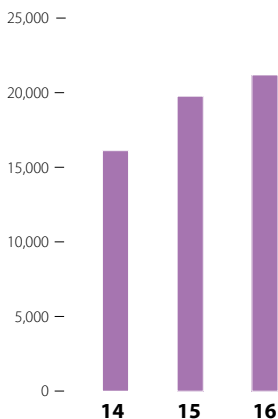
データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社

- 印刷領域**
 - ビジネスフォーム
 - DPS
 - BPO
- 商品領域**
 - IT関連商品
 - 物流保冷システム商品販売
 - ERPなどのソリューション販売
- ICT領域**
 - カード(キャッシュカード、クレジットカード、交通系カード)
 - カード発行システム(国民IDカード)
 - RFIDソリューション

売上高/売上高構成比



(百万円)



2016年3月期の業績

海外事業の売上高は、前期比7.2%増の211億円となりました。

商品領域において香港を中心に低差益案件の見直しなどを進めたものの、印刷およびICT領域におけるDPTFの

連結子会社化の効果などがあり、前期に比べ増収となりました。営業利益は、中国経済の減速による貸倒懸念債権の影響などにより、全体としては減益となりました。

強みを活かした成長戦略

ASEAN10カ国によるASEAN経済共同体(AEC)の発足などにより、東南アジアの経済は今後も高成長が見込まれています。そのような状況下で、以下の三つの戦略に取り組むことで、当事業の成長を加速させていきます。

一つ目は既存事業の拡大です。足元の業績を着実に積み上げていくために、香港やシンガポール、タイなどのエリアに、さらに高付加価値なDPSやBPOなどのサービスを提供していきます。

二つ目は既に事業を行っている地域での新規事業の展開です。中期的な成長を目指すため、顧客基盤を確立している地域

においては、新たな需要を深耕していきます。具体的には、既に取り引きがある顧客に対し、ICTを活用したインフォメーションマネジメントサービスや、スマートデバイスによる個人認証技術を活用したデータ収集サービスなど、ニーズに即した柔軟なサービスを提案することで、新たな案件を積極的に創出していきます。

三つ目は新規エリアでの事業拡大です。長期的な視座から見ますと、東南アジアにおいて現在拠点を開設していないエリアでの事業拡大も、今後の成長を目指す上で重要です。それぞれの地域の経済状況に適した製品やソリューションの展開を目指しており、具体的には、中間層が拡大するインドネシア、フィリピン、マレーシアでは、ローンやクレジットカードの利用が拡大しているため、それらに関連する通知業務などを取り込んでいきます。インフラ整備が盛んなタイやベトナムなどのメコン地域諸国では、交通系のICカードやカード決済のインフラシステムを提案していきます。

また、こうした取り組みを推進するため、シンガポールに新たなオフィス、タイ・ベトナムにそれぞれ駐在所を開設するなど、環境の整備も進めています。めまぐるしく変化する経済状況の中で、市場ニーズを的確に捉え、三つの戦略を着実に実行しています。

執行役員
国際事業部長
平林 勇人



スピードが求められる海外において、 国内に先んじた事業展開で当社の成長をけん引

Integration and Enhancement

当社は1965年の創立直後に香港やシンガポールに拠点を開設し、約50年にわたり事業を展開しています。その間、現地の企業や政府を中心に信頼関係を構築し、地域に根差した独自のビジネスを拡大させてきており、それが当事業の特長でもあります。

今後は、引き続きグループ各社の自主性を尊重しつつ、さらに情報の共有や連携を図ることでトッパンフォームズグループ全体での成長を目指していき

ます。そうした取り組みを推進するため、海外のグループ各社を統括する東京オフィスの人員を増強し、現地のビジネスをサポートする部門と、品質やセキュリティなどの基礎部分の統一を図る部門を新設しました。これらが中心となり、海外子会社の成長を支援していきます。

また海外において当社のブランド力はまだ弱く、「事務革新のパイオニア」として当社がさまざまなソリューションを

提供できるという認識は一部のエリアでしか通用しません。一方で世界を見渡しても、紙媒体と電子媒体を同様に扱うことのできる当社の技術は非常に競争力があります。今後は東南アジア経済の発展に合わせた適切なソリューションを提案し、日本のみならずアジアにおいても、個人情報取り扱い事業者No. 1を目指していきます。

コーポレートガバナンス



中長期的な成長を後押しする コーポレートガバナンスの実現を目指して

常勤監査役
堀 喬一

1971年当社入社。経理本部、内部統制室を経て、
2012年に監査役に就任。



社外取締役
ルディー 和子

マーケティングの研究者として立命館大学大学院経営管
理研究科で教鞭を執る他、日本ダイレクトマーケティング
学会副会長、株式会社セブン&アイ・ホールディングス社
外監査役などに携わる。2015年に当社取締役に就任。

■ 企業風土につながるガバナンス

堀 | 当社は1998年の上場以来、さまざまなガバナンス改革を行ってきました。近年の動きとしては、2015年にルディーさんが社外取締役に就任。取締役会の雰囲気が大きく変化しています。今まで以上に「社外からの視点」を意識するにつれ、我々が当然だと思っている部分についても改めて説明や確認をした上で議論に入るべきだという意識が高まりました。その結果、より本質的な部分の話し合いが行われるようになり、確実に議論が深まっていると実感しています。2015年に策定されたコーポレートガバナンス・コードの原則の中でも「審議の活性化」が挙げられていますが、まさにそうした流れを汲んだものと捉えています。

ルディー | 取締役会議案の事前説明は非常に丁寧に受けています。議案が提出される背景や理由は、過去の経緯も含めて、気になる点は全て質問させていただきます。こういった質疑のやり取りを通して、会社の過去から現在までの発展の仕方や将来への考え方が明らかになります。解説いただいても納得できない場合は、取締役会に出席される担当役員の方に直接話を聞くこともあり、疑問を残したまま審議に入ったり決議したりすることはありません。

またトッパンフォームズは議論の進め方も明快です。例えば、投資案件については決議した後も進捗を随時モニタリングし、当初の想定とのギャップを検証しています。あらゆる内容について曖昧にせず、取締役会全体で明確なゴールを共有していると感じています。

堀 | それはここ数年で強く意識している点です。加えて、リスクの特定についても重視しています。現代のような急激に社会が変化する状況下では、数年後の状況でさえも予測が非常に困難です。議案を審議する際は、比較的短期のリスクも併せて洗い出すなど、社内外問わず全員が納得して決議できるような議論を進めています。

ルディー | トップフォームズは、コーポレートガバナンス・コードが策定される前から、積極的に改革を進められてきたことがうかがえ、「事務革新のパイオニア」として自ら市場を切り拓いてきた経験からか、挑戦や変化を恐れない企業文化が根付いているように感じています。日本の会社は守りの姿勢がまだまだ強いといわれている

中で、企業としては良い資質をお持ちだと感じています。

また大変風通しの良い企業風土というのも特長の一つです。この企業風土はコーポレートガバナンスを語る上で非常に重要だと考えています。私はコンサルタント業務を通じてさまざまな企業を見てきましたが、はっきりと意見が言える雰囲気があれば、ある程度社内だけでもチェック機能が働く環境になります。

堀 | 社外の方から見てもそのように感じられるというのは、非常に良いことだと考えます。当社が設立当時から脈々と受け継いできたDNAが、コーポレートガバナンスという体制と結びつき、より良い形で息づいているのではないのでしょうか。

■ 社外取締役が果たすべき役割

ルディー | 社外取締役としてその会社のことを学んだとしても、日々現場を見ている方々と同じ立ち位置から意見するのは難しいものです。そのような中で私が心掛けている点は、まず、大局的な視点でのチェック機能を果たしているかどうかです。企業経営においてはチェック機能が的確に働いているかが重要で、それが整っているからこそ持続的な成長に向けた新たな戦略を実行に移せると考えています。土台となる部分をしっかりと固めていくことも私の役割の一つです。

そしてもう一つは、マーケティングという観点からのアイデアやヒントの提供です。社内の方は業界には精通し

ている一方、ともするとその中で自己完結してしまうことがあります。そうした時に社内とは異なる知見を持つ立場から発言することを常に心掛けています。

堀 | 取締役会にルディーさんが加わったことで議論の質が深まったように、社外取締役の存在そのものが当社のガバナンス変革を促すきっかけになっています。それに加えて、議論においても、「社内の意見」と「社外からの意見」では我々も受け止め方が異なります。そうした点で、社外取締役の方には客観的な視点で率直に発言していただきたいと思います。

■ 変化し続けるガバナンス

堀 | 取締役会の効率性向上は重要な課題の一つです。今まで定款で定められていた取締役の人数の上限は23名でしたが、これを15名に変更しました。実際には、15名だった構成員を2016年7月に11名にスリム化しました。構成員の減少に伴い、業務執行を担当する者の割合も下がっています。今後もこうした経営側と執行側の分離は加速させていくべきです。

ルディー | よく社外取締役の人数についての言及がなされますが、表面的な構成員数の決定は本来求められていることではありません。また、女性である、外国人であるといったことは、今後の経営方針に沿って結果としてついてくるものです。そうした「形」に捉われることなく、取締

役会のスリム化が進み、経営と執行の分離が加速していく中で、取締役会では企業の方向性や将来性といった大きな観点での議論を進めることが重要です。

堀 | その通りだと思います。肝心の経営戦略や将来的な市場分析に行きつく前に、細かな議案について議論しているうちに時間切れになってしまう。そうした事態を避けるためにも、スリム化と同時に権限委譲も進めることが必要不可欠です。これはすぐに答えが出せるものではありませんし、ガバナンス強化に向けて取り組むべきことは他にもまだまだたくさん存在しています。今後も経営陣とより良い取締役会の在り方について継続的に議論し、さらなる改革を進めていきましょう。

コーポレートガバナンス

当社は企業価値、株主価値のさらなる向上のため、全ての事業活動を自ら監視し、統制する仕組みであるコーポレートガバナンスの確立を、最も重要な経営課題として認識しています。

コーポレートガバナンス体制

当社の取締役会は社外取締役2名を含む11名で構成されており、原則として毎月開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催し、議案についてはタイムリーかつ適切に審議しています。また、取締役会に加え、経営上の重要な案件を審議する経営会議および事業戦略を討議・共有する役員会を定期的に開催し、経営の意思決定の迅速化と効率的な事業運営を行っています。

独立社外取締役は、経営陣から独立した立場において、独自の知見に基づき、当社の持続的な成長や中長期的な企業価値

向上を図るという観点から適切な助言を行うとともに、取締役会における審議、決議を通じて経営の監督を行っています。取締役会への出席に加え、代表取締役との定期的なミーティングも含む経営陣との意見交換および監査役（社外を含む）との意見交換を適宜実施し、連携を図っています。

また当社は監査役会設置会社を選択し、社外監査役2名を含む4名（うち1名は常勤監査役）による監査が行われています。監査役は、取締役会をはじめとする重要会議に出席するとともに、重要な事業所や子会社への監査も実施し、取締役の職務執行状況を十分に監査しています。

2016年3月期開催の取締役会・監査役会の出席状況

社外取締役	取締役会	監査役会
ルディー 和子	11回 / 11回 ^{*1}	—
天野 秀樹	— ^{*2}	— ^{*2}
社外監査役		
木下 徳明	14回 / 15回	13回 / 13回
佐久間 国雄	13回 / 15回	11回 / 13回
尾畑 亜紀子	11回 / 11回 ^{*1}	8回 / 8回 ^{*1}

*1 2015年6月26日就任

*2 2016年7月1日就任

コーポレートガバナンス基本方針

当社のガバナンスに関する基本的な考え方や取り組み状況、およびコーポレートガバナンス・コードへの対応状況を株主、投資家の皆さまへご説明するため、2015年11月に「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、開示しました。詳細については「コーポレートガバナンス報告書」も併せて以下のURLからご確認いただけます。

 <http://www.toppan-f.co.jp/ir/governance.html>



取締役および監査役の選任

当社は取締役候補者および監査役候補者について、それぞれ当社の経営や監査を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識および経験、能力を有する者から選任します。社外役員については、企業経営、法令順守、内部統制、会計、その他各分野において豊富な経験および見識を有する者のうち、当社の経営からの独立性が認められる者から選任します。取締役候補者、監査役候補者は、上記方針に従い取締役会で決定しています。また、各候補者の選任理由は、選任時の株主総会参考書類において開示しています。

候補者の選任については、より一層の透明性を確保するため、指名・報酬に関する諮問委員会を設置しています。当該諮問

委員会は、取締役の指名・報酬について審議を行い、取締役会に答申を行うものであり、その構成員には独立社外役員が含まれています。

役員報酬における基本方針

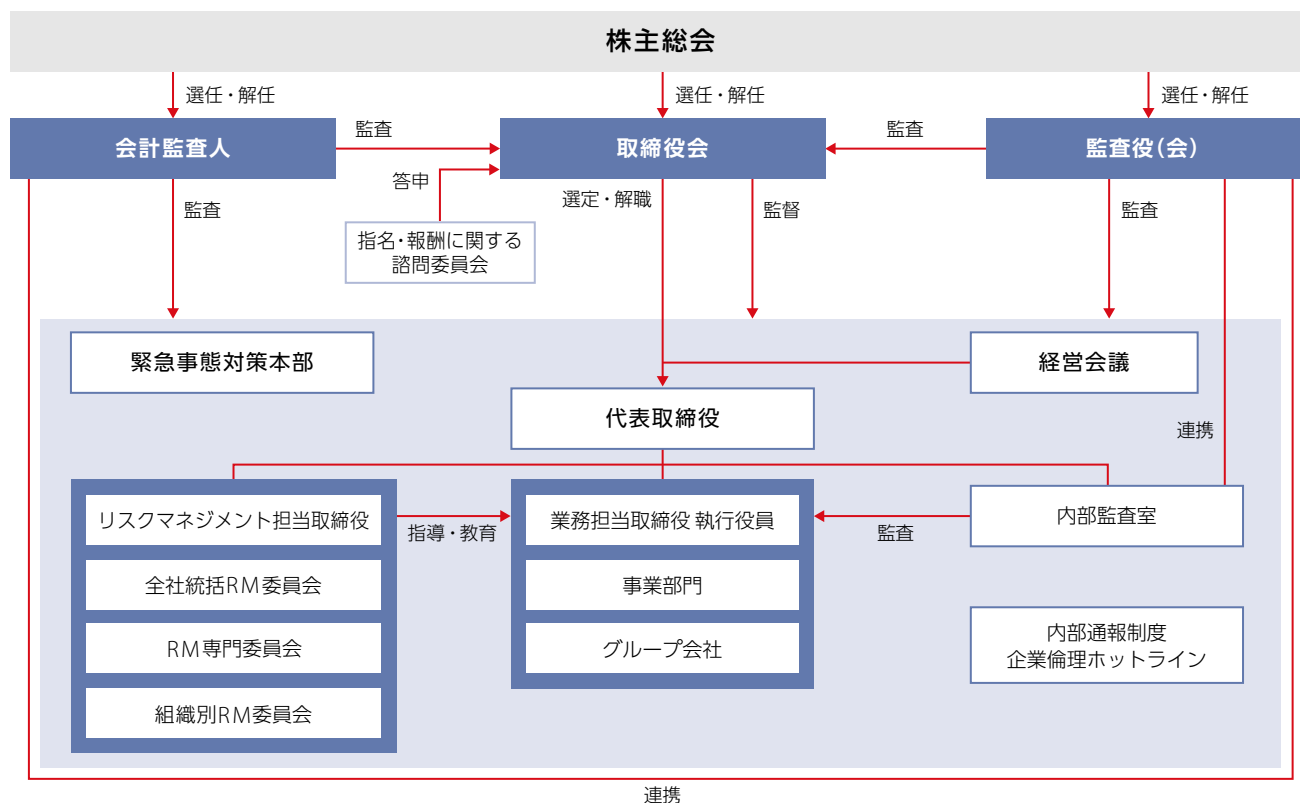
取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、役員別の基本報酬基準額をベースとして、業績および経営に対する貢献度などを総合的に勘案して決定しています。

また長期業績連動報酬の性格を持たせるため、常勤取締役の月額報酬の一部を自社株式取得を目的とする報酬とし、役員持株会を通じた自社株購入に充当しています。

役員報酬の支給人員および支給額 (2016年3月期)

区分	支給人員	金額
取締役 (うち社外取締役)	17名 (1名)	481百万円 (5百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	33百万円 (18百万円)
合計 (うち社外取締役・社外監査役)	21名 (4名)	514百万円 (23百万円)

コーポレートガバナンス体制



コーポレートガバナンス

取締役会の実効性および評価

取締役会の審議に先立ち、経営陣幹部などによる経営会議にて、問題点・課題、リスクおよびその対策を明確にし、議論の実効性を高めています。また取締役会で円滑かつ活発な議論を行い、十分な検討を行うため、取締役会資料を事前に配付し、特に社外取締役・社外監査役には事前に内容を説明しています。

取締役は職務遂行に必要な情報について関連する部門に提供を要請し、要請された部門は情報を適宜提供しています。また必要に応じ、外部の専門家の助言を受けています。経営状況については定期的な報告を受け、適切なリスク管理および業務執行の監視を実施しています。取締役の職務遂行にあたっては、取締役会事務局である経営企画部門がその支援を行っています。

取締役会の実効性の評価については、毎年1回、取締役、監査役全員を対象に、取締役会の構成、運営および審議内容などについて自己評価を行うアンケートを実施し、その結果報告を元に取締役会にて議論を行っています。実効性の評価実施の概要については、「コーポレートガバナンス報告書」に記載しています。

取締役および監査役へのサポート体制

当社は取締役の就任者に対し、必要な知識習得とその役割と責務を理解する機会として、コンプライアンスに重点を置いた研修を実施しています。就任後においては、新しい知識の習得、経営環境変化への対応力向上のため、さまざまな研修や社外人材との交流の場に参加するとともに、年1回取締役全員が参加する研修会を実施し、経営能力向上と相互研さんの場としています。

また監査役については、監査環境変化への対応や自己研さんを目的として、社外講習会や交流会に参加し、監査役として必要な知識の習得および監査役の役割と責務の理解促進に努めています。

親会社からの独立性

当社の親会社である凸版印刷株式会社は、2016年3月末現在で当社の議決権の60.74%を所有しています。当社は創立以来、独自の業務ノウハウ、技術などの蓄積を重ね事業基盤を築いてきました。親会社との間では、金銭などの貸借関係、保証・被保証関係、重要なライセンス関係などを有しておらず、また親会社との取締役兼務は1名のみであり、従業員の出向関係も少数にとどまります。したがって、親会社と企業理念を共有しつつも、経営の独立性は確保されています。

親会社とは、製品の受発注の関係がありますが、当社の事業の中で大きな比率を占めるものではありません。当該取引にあたっては、偏った判断をすることがないように留意し、一般取引と同様の条件で公正かつ適切に対応しています。今後とも当社は独立性を確保し、親会社との取引においては少数株主の利益が不当に害されることがないように、適切に判断してまいります。

IRに関する活動状況

当社は、株主・投資家の皆さまをはじめとしたステークホルダーに対する企業・経営情報の説明を重視しています。ステークホルダーに向けた適時・適切な情報の開示を図るために、経営トップおよび担当役員・部長をサポートする専従スタッフがその任に当たっています。

日々のIR活動においては広報部が対応窓口となり、経営企画、総務、財務、広報の各部門によって構成するIR委員会と連携し、透明性が高く、情報の受け取り手である多くのステークホルダーにとって分かりやすい情報開示の実践に取り組んでいます。また株主構成を踏まえ、経営トップによる海外投資家への訪問を原則として年1回以上、米国・欧州・アジアで行っています。

こうした株主との対話を通じて寄せられた意見や質問、有用な情報は、適時かつ適切に経営陣へフィードバックしており、経営戦略のレビューなどに積極的に活用しています。

主なIR活動

活動	内容
アナリスト・機関投資家向け説明会	年2回
海外投資家向け説明会	年1～3回 (社長または担当役員が海外投資家を個別訪問し、業績などの説明を行っています。)
投資家向け工場見学会	年3回
IR資料の公開	決算短信、有価証券報告書、統合報告書、株主通信、決算説明会資料などを適宜掲載
IRに関する部署の設置	広報部にて担当

コンプライアンス

当社は法令順守と企業倫理の確立を目指して「トッパンフォームズグループ行動指針」を策定し、その浸透を図っています。

従業員へ日常活動レベルでのコンプライアンスマインドを定着させるために、法務部が中心となって各種研修・教育を実施するとともに、各職場にコンプライアンス推進責任者、および推進リーダーを配置し、従業員のサポートを行える環境を整えています。海外グループ会社においても、「トッパンフォームズグループ行動指針」の浸透の取り組みを始めています。

また内部通報制度として「企業倫理ホットライン」を開設し、通報先として当社法務部門と社外の法律事務所の2カ所の窓口を設定しています。通報者については不利な取り扱いを受けないよう、社内規程により適切な保護を行っています。

リスクマネジメント

当社のリスクマネジメント体制は、リスクマネジメント担当取締役を委員長とする全社統括 RM 委員会の下に、主要リスクを5つのカテゴリーに分けた全社横断的なRM専門委員会（「全社情報セキュリティ管理委員会」「BCM推進委員会」「品質委員会」「全社環境推進委員会」「コンプライアンス委員会」）と、各事業部・子会社単位の組織別RM委員会を設け、それぞれが連携をとりながらリスク予防活動を推進しています。

また地震などの自然災害リスクに対する政府（内閣府や経済産業省など）からの事業継続計画（BCP）策定勧告、得意先からの要請など、社会的に事業継続マネジメントシステム（BCMS）の構築に対する必要性が高まる中、当社は他社に先駆け、2010年に当時の世界標準規格であるBS（British Standard）25999-2を取得しました。この規格を基本に2012年にはISO22301が発行され、さらに2013年にはJISQ22301が発行されましたが、当社は2013年12月に同規格の認証を取得しました。

情報セキュリティ

当社は、DPSを重要な事業の柱とし、お客さま企業が保有する、個人情報を含む極めて重要なデータを預託されています。したがって情報を適切に管理することは、お客さまからの信頼を確固たるものとすると同時に、当社の社会的責務だと認識しています。

「情報セキュリティ基本方針」「個人情報保護方針」を定めることはもちろん、グループ会社を含む事業部間のセキュリティ意識の温度差や、それに伴う対策レベルのばらつきをなくすことを目的として、「情報セキュリティガイドライン」を策定、運用しています。こうすることで、業界のリーディングカンパニーとしてふさわしいセキュリティ体制が構築されます。また外部認証の取得も積極的に行っており、ISO27001認証は当社グループで3社、プライバシーマーク認証は12社が取得しています。

役員一覧

2016年7月1日現在



取締役

代表取締役会長 CEO

1 櫻井 醜
Shu Sakurai

代表取締役社長 COO

2 坂田 甲一
Koichi Sakata

専務取締役

3 増田 俊朗
Toshiro Masuda

4 亀山 明
Akira Kameyama

常務取締役

5 福嶋 賢一
Kenichi Fukushima

6 浜田 光之
Mitsuyuki Hamada



監査役

取締役

7 足立 直樹
Naoki Adachi

8 ルディー 和子*1
Kazuko Rudy

9 天野 秀樹*1
Hideki Amano

10 福島 啓太郎
Keitaro Fukushima

11 岡田 康宏
Yasuhiro Okada

12 堀 喬一*2
Kyoichi Hori

13 木下 徳明*3
Noriaki Kinoshita

14 佐久間 国雄
Kunio Sakuma

15 尾畑 亜紀子*3
Akiko Obata

*1 社外取締役

*2 常勤監査役

*3 社外監査役

研究開発

研究開発の概要

当社の研究開発は、帳票類に関する材料や製造機械に特化したものとしてスタートしました。しかし、時代が進むにつれコンピュータリゼーションの到来、物流の増加など、行き交う情報量・伝達手段が増えるとともに、お客さまの要望も多様化。それらに 대응べく、より多岐にわたる分野へと研究開発の領域を広げてきました。

研究開発の中核を担う中央研究所は、1971年に、メインプラントであった日野工場内に設立されました。当時の主な研究

領域はフォームの材料開発や高性能な製造機械の開発など、仕様や工程が複雑化する帳票類の印刷に対応するためのメカトロニクス分野。例えば運輸伝票、航空機の搭乗券など、お客さまごとに異なる用途に合わせた最適な帳票を目指し、さまざまな技術と知見を活かした研究開発を行っていました。ムーア社との資本提携を解消した1990年代後半からは、従来のペーパーメディアに加え、ICT事業分野での研究開発への取り組みも始まり、今では高機能保冷剤などの商品事業分野も手掛けています。市場ニーズに合わせて研究開発の幅が広がっていますが、どの時代でも根底には、情報を核とした製品やソリューションの

執行役員
中央研究所長
谷 瑞仁

■ 事業部と連携した開発体制

当社の研究開発体制の特長は、徹底した「現場第一主義」にあります。現在、当社は印刷事業、ICT事業、商品事業、海外事業の4つのドメインでビジネスを展開しており、求められる研究開発の領域も多岐にわたります。研究所員は営業や工場、販売促進部門などと連携し、必要があればいつでもお客さまとの打ち合わせに同行し、直接意見交換を行います。これは、市場のニーズを着実に吸い上げ、細かな作り込みや仕様変更への迅速な対応など、当社ならではの高付加価値な製品やソリューションを軸とした提案型ソリューションを展開する原動力となっています。またこうした「現場第一主義」は、研究開発の効率性だけでなく顧客満足度の向上にもつながっています。

中期・長期を見据えた効率的な
研究開発体制の構築により、当社の成長に貢献

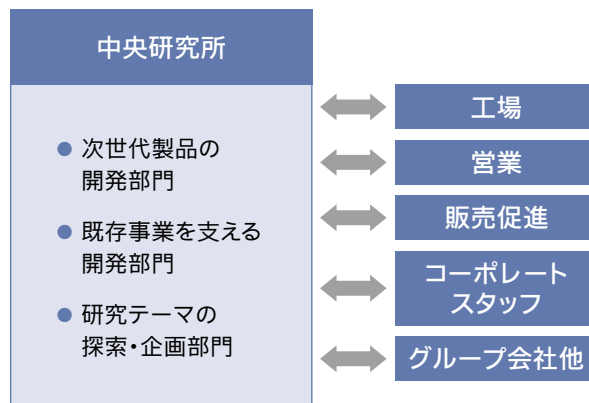
提供という、創立以来変わることのない考え方があります。

今後も次世代のデファクトスタンダードを築き、当社の中長期的な成長を力強くけん引する画期的な製品やソリューションの開発を行っていきます。

中央研究所の組織体制

中央研究所では、主に素材や要素を中心とした研究開発を中心にっており、約50名の研究員は中長期的な視点での研究開発活動に取り組んでいます。

各部門と連携し、研究を進める中央研究所



■ 中長期的視点で取り組む新規事業の創出

中央研究所は、45年の歴史の中で時代を先取りするさまざまな製品を生み出してきました。例えば、圧着ハガキ「POSTEX」、マイクロカプセルインキを用いた複写伝票用のノーカーボン紙などが挙げられます。こうした経験や知見を活かし、将来の成長に寄与する研究開発に取り組んでいます。

現在、当社のコア技術の一つであるマイクロカプセル技術を用いた産業資材分野の製品開発、さらには、当社が持つ特許技術「銀塩インク」を活用したプリントドエレクトロニクス関連製品の開発も進めています。いずれもまだテストマーケティングの段階ですが、お客さまから好評を得ており、今後は早期の事業化を目指し、次世代の主力製品となるように育てていきたいと考えています。また、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）との共同開発など、外部との連携による新規事業創出に向けた取り組みも進めています。

なお研究テーマの選定や進行管理については、年に1回経営層へ報告している他、適宜、市場のニーズや規模について調査・検証しながら進めることで、効率的な開発を実現しています。



■ 技術力を成長へと結びつけるために

当社の研究開発において、今後の課題は大きく分けて三つあると捉えています。

一つ目は新規研究テーマの創出です。現在の延長線上での研究開発に加え、成長の柱となる新たな製品やソリューションの必要性を強く感じています。二つ目はリーダーシップを発揮する人材の育成です。現在の中央研究所は若手が中心となって意欲的な研究を行っていますが、それらを力強くリードするようなマネジメント層の育成にも取り組んでいます。三つ目は研究開発関連部門の全社的な連携です。中央研究所における研究、各事業部での開発、工場における技術革新が効率的に進められるよう、まずは中央研究所が主体となり、各部門と連携を強化していきます。

当社はビジネスフォームなどのモノづくりから、情報サービスに関連したソリューション提案型企業へと大きく方向転換しようとしています。この転換期を前に、お客さまの声にしっかりと耳を傾けながら、当社の価値を創造する研究開発に取り組んでいます。



人材

人材の基本的な考え方

当社は「三益一如」の経営信条のもと、「事務革新のパイオニア」としての使命を果たし、お客さまの課題解決に貢献するとともに、社会の一員としての責任を果たす「強く品格ある従業員があふれる企業」を作っていくことを目指しています。経営戦略の一つとして、「ダイバーシティ & インテグレーション」を掲げ、多様な人材とその集積による成果の最大化を目指し、取り組みを加速させています。国内において徐々に進むビジネスフォーム市場の縮小、中国をはじめとするアジア地域の不透明な経済環境など、決して順風満帆ではない事業環境下で当社が持続的な成長を実現するには、財務基盤の整備や技術

力の向上もさることながら「人材」が非常に重要であると考えています。

さまざまなフィールドで多様な人材が活躍できる環境づくりと、各従業員のステージに合わせた業務研修やキャリア形成研修、自己啓発費用の援助、コンプライアンス研修など、個々の能力を高めていく人材育成を見直しをかけながら継続的に行っていきます。

今後も引き続き、従業員一人ひとりの適性やキャリアを踏まえた優れた人材の育成を進め、変化に対応することのできる企業を実現します。

総務本部
総務部長 兼
ダイバーシティ推進部長
寺上 美智代

■ダイバーシティ & インテグレーションの実現に向けて働き方を改革

当社は経営環境の変化や高度化、複雑化する事業環境に対応できる企業であるために、必要な人材を採用・育成し活躍できる環境を整えてきました。

2006年頃から女性の活躍推進に本格的に取り組み始め、きめ細かな制度運用により女性従業員比率、女性管理職比率ともに上昇傾向にあります。また夫婦共働きの家庭が増える中、子供を持つ男性従業員の育児休業制度の拡充と休業取得率の向上にも取り組んでおり、変化する働き方に対応できる仕組みづくりを着々と進めています。

中高年従業員の活躍推進としては、定年後でも管理職として活躍できるキャリア社員制度を制定し、長年の就労で培われてきた経験や人脈を引き続き業務に活かせる体制も整えています。

また精神保健福祉士や企業在席型ジョブコーチなど、障がい者を支援する人材を職場に配置するなど、障がい者雇用促進にも積極的に取り組んでいます。この取り組みが評価され2016年3月には「精神障害者等雇用優良企業認証」を取得しました。

今後も現状に満足することなく、自発的に働き方改革を行い、従業員一人ひとりがやりがいを持って働ける企業を目指していきます。

従業員一人ひとりの活躍を
目指した環境づくりを推進

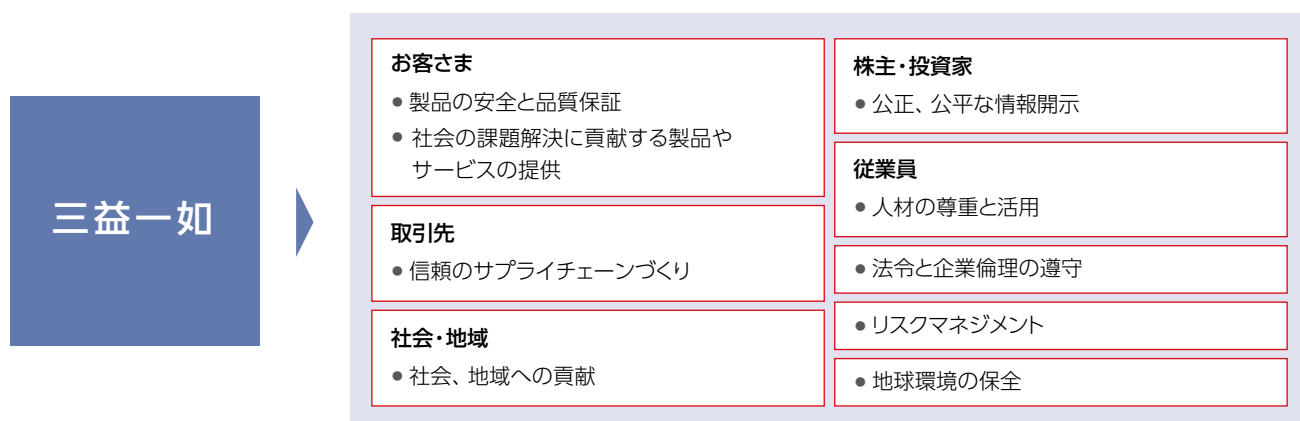
CSR

CSRの基本的な考え方

当社は経営信条である「三益一如」を実践することは、当社を取り巻く社会、環境、そしてさまざまなステークホルダーと調和しながら企業として持続的に成長することだと考えています。創立以来、当社を取り巻く環境は大きく変化してきましたが、「三益一如」を基本理念に、社業を通じ、社会、会社そして従業員の

利益を追求する姿勢に変わりはありません。この経営信条「三益一如」を実践することは、当社に求められるCSRにつながることを考え、今後も常にマルチステークホルダーを意識した企業活動を行っていくことで社会的責任を果たしていきます。

CSR推進テーマ



環境マネジメント方針

当社は地球環境保全についても「三益一如」の経営信条に基づき、「環境に関する基本理念・方針」を制定し、さまざまな活動に取り組んでいます。

CSR調達基準

当社グループでは、「トッパンフォームズグループCSR調達ガイドライン」の中で「CSR調達基準」を定め、取引先(原材料・設備・商品調達先および生産・加工委託先)と協働して、CSR調達に取り組んでいます。

「CSR調達基準」は、取引先にその順守を要請する項目であるとともに、当社グループが順守すべき基準でもあります。取引先との連携により、CSRへの取り組みをサプライチェーン全体で推進し、互いの企業価値向上を目指しています。取引先にはCSR調達の趣旨をご理解いただき、この基準の尊重を取引の基本と考えています。

基本理念

トッパンフォームズは、地球環境の保全が、人類共通の重要課題である事を認識し、企業としての社会的責任を果たすために、適切な施策を全社的に、継続的に展開してまいります。

方針

1. 「環境の確保と社員の意識高揚」
2. 「省資源・省エネルギー・リサイクルの推進」
3. 「法規制の順守」
4. 「廃棄物の削減・環境汚染の防止」
5. 「エコ商品の開発・販売」
6. 「生物多様性への対応」

▶ 詳細なCSR情報はコーポレートサイトで開示しています。 <http://www.toppan-f.co.jp/csr/>

財務セクション

- 33** 財務レビュー
- 36** 連結貸借対照表
- 38** 連結損益計算書
- 39** 連結包括利益計算書
- 40** 連結株主資本等変動計算書
- 42** 連結キャッシュ・フロー計算書

当統合報告書では、実態に即した活動報告のため4事業の区分けにのっとった掲載をしていますが、財務レビューでは、会計上のセグメント区分に沿って報告しています。

財務レビュー

トッパン・フォームズ株式会社および連結子会社

事業環境

2016年3月期のビジネスフォーム市場は、マイナンバー制度に関連したアウトソーシングなどの需要はあったものの、企業の経費削減の徹底による価格低下やIT化・ネットワーク化の進展に加えて、原材料価格や人件費、物流コストの上昇などにより、厳しい経営環境となりました。また公的機関などにおいて相次いだ個人情報漏えい事件などの影響もあり、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。このような状況の中、当社グループは持続的な成長の実現に向けて、データ・プリント・サービス (DPS) を核としたビジネスプロセスアウトソーシング (BPO) の受託拡大を図るとともに、日野センターなどの生産拠点のさらなる拡充に努めました。加えてペーパーメディアとITを組み合わせた独自ソリューションや、量販店や航空会社、アミューズメント業界などでの採用が決まった電子マネー決済プラットフォームなど、新事業の拡販に注力しました。海外においては、香港・シンガポールなどの市場を深耕するとともに、連結子会社化したタイのデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社 (DPTF) との連携強化を図りました。

また製造拠点の集約効果や生産性向上などによる製造コストのさらなる削減を推進し、収益力の強化に努めるとともに、積極的なIT投資による収益拡大や事業革新に取り組みました。

経営成績

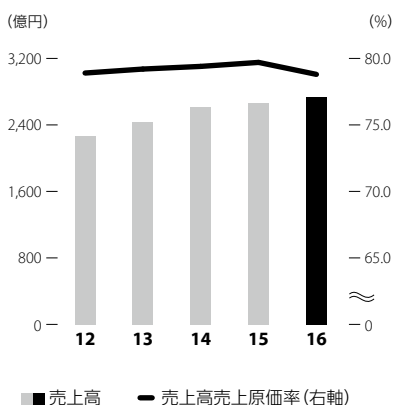
2016年3月期の連結売上高は、前期比2.8%増の2,732億円となりました。

セグメント別の売上高としては、印刷事業は、前期比4.2%増の2,129億円となりました。このうちビジネスフォームでは、帳票を中心とする印刷物の調達・管理業務を一括で受託する企画・提案や、科学的アプローチによる印刷物の改善提案を推進しましたが、電子化に伴う需要量の減少や、配送伝票の数量減および簡素化に伴う単価ダウンなどにより、前期比1.5%減の738億円となりました。

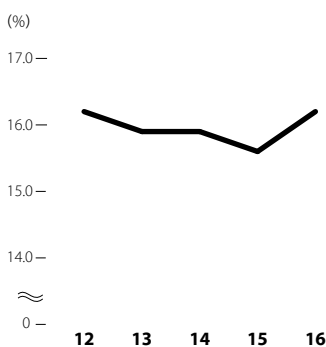
DPSは、企業の経費削減に伴う数量減や、販売促進用ダイレクトメールの需要減はあったものの、官公庁・自治体や金融機関を中心としてプリント業務一括アウトソーシングとBPO受託が堅調に増加したことに加え、デジタル印刷技術を活用したパーソナル印刷物需要の取り込みなどにより、前期比6.8%増の1,195億円となりました。

情報通信技術 (ICT) は、電波法改正による周波数帯移行案件が一巡したことに伴うICタグの減少などがありましたが、DPTFの連結子会社化や、国内におけるポイントカードやIDカードの需要の取り込みとスマートフォンを活用したソリューションの拡販などにより、前期比12.2%増の196億円となりました。

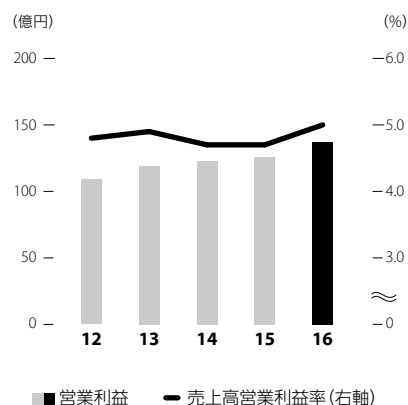
売上高／売上高売上原価率



売上高販管費率



営業利益／売上高営業利益率



なおビジネスフォームの減少などの影響がありましたが、その他の領域での売り上げ増加に伴う利益増の他、機械化・システム化の推進による生産効率の改善など徹底した製造コストの削減を図り、営業利益における収益性は向上しました。

商品事業は前期比2.0%減の604億円となりました。このうちサプライ品は、運輸・流通・医薬品業界をターゲットとした高機能保冷剤などの開発商品や、Web購買システム「オータスカリ」を活用した一括購買案件などの取り込みを図りましたが、低差益案件の見直しなどにより、前期から減収となりました。

事務機器関連では、自治体向けのマイナンバー関連機器や、流通企業のインバウンドニーズに対応したサイネージなど、高付加価値商品の拡販を図りましたが、香港市場における低差益案件の見直しなどにより、前期から減収となりました。

一方システム運用受託事業につきましては、金融機関およびIT企業などからのシステム運用受託の拡大や新規案件の取り込みにより、前期より増収となりました。

売上原価については、売上高の増加に伴い、前期比1.6%増の2,152億円となりましたが、売上高売上原価率は前期比0.9ポイント減少し、78.8%となりました。この結果売上総利益は、前期比7.4%増の580億円になりました。

販売費及び一般管理費は、前期比7.1%増の443億円となりました。売上高販管費率は前期比0.7ポイント増の16.2%

となりました。これらの結果、営業利益は前期比8.5%増の137億円、売上高営業利益率は前期比0.3ポイント増加し、5.0%となりました。

その他の収益(費用)は、前期の6億円に対し、2016年3月期は9億円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前期比10.9%増の146億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比19.5%増の94億円となりました。

なお1株当たり当期純利益は前期の70.59円に対して84.33円となり、ROEは前期の5.0%から5.8%に、ROAも前期の3.5%から4.1%にそれぞれ上昇しました。

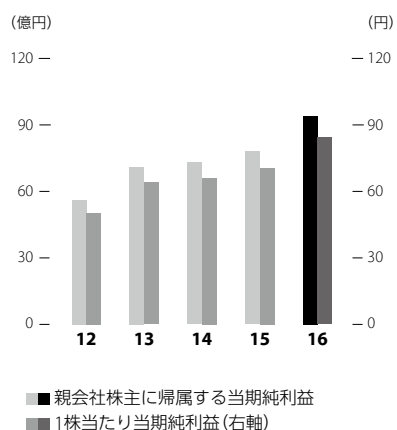
配当の状況

株主の皆さまへの利益還元に関しては、中長期的に株式を保有していただけるよう、安定的な配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案の上決定します。2016年3月期の年間配当金は1株当たり25円、連結配当性向は29.6%となりました。

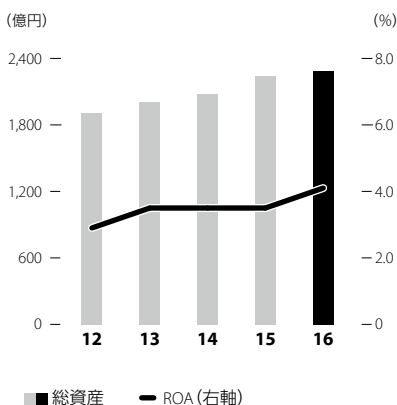
設備投資・減価償却費

設備投資については、主に生産設備に、前期比13億円増となる76億円を投資しました。減価償却費は前期比5億円増となる92億円となりました。

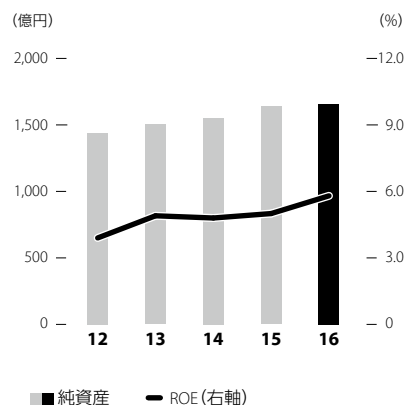
親会社株主に帰属する当期純利益／
1株当たり当期純利益



総資産／ROA



純資産／ROE



財政状態

流動資産は前期末比67億円増の1,283億円となり、流動負債は前期末比4億円増の560億円となりました。この結果、運転資本は前期末比63億円増の723億円となり、流動比率は前期比10.5ポイント増の229.0%となりました。

純資産は利益剰余金が前期末比66億円増加した一方、退職給付に係る調整累計額が前期末比31億円、その他有価証券評価差額金が前期末比14億円減少したことなどにより、前期末比19億円増の1,658億円となりました。また総資産は、現金及び預金が59億円増加したことなどにより、前期末比43億円増の2,286億円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前期末の72.1%から71.6%へと低下しました。

キャッシュ・フロー

2016年3月期の営業活動により得られた資金は、前期の264億円に対して121億円減少し、144億円になりました。これは主に収入においては、税金等調整前当期純利益146億円、減価償却費92億円、支出においては法人税等の支払額44億円、未払又は未収消費税等の減少額20億円、退職給付に係る負債の減少額14億円によるものです。

投資活動の結果支出した資金は、前期の78億円から23億円減少し、55億円となりました。これは主に収入では、投資有価証券の売却及び償還による収入38億円、支出においては投資有価証券の取得による支出41億円、有形固定資産の取得による支出37億円によるものです。

財務活動の結果支出した資金は、前期29億円とほぼ同様の28億円となりました。これは主に配当金の支払額28億円によるものです。

以上の結果、2016年3月期末の現金及び現金同等物は、前期末より60億円増加し、595億円となりました。

連結貸借対照表

トッパン・フォームズ株式会社および連結子会社
2015年および2016年3月31日現在

	(百万円)		(千米ドル)
	2015	2016	2016
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	¥ 53,680	¥ 59,547	\$ 528,462
受取手形及び売掛金	49,522	49,692	440,998
有価証券	1,101	1,303	11,560
商品及び製品	7,975	7,920	70,290
仕掛品	1,054	1,149	10,200
原材料及び貯蔵品	2,378	2,560	22,718
前払費用	1,553	1,735	15,399
繰延税金資産	2,222	2,370	21,029
その他	2,274	2,355	20,902
貸倒引当金	(122)	(340)	(3,013)
流動資産合計	121,637	128,291	1,138,545
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	65,298	65,500	581,293
減価償却累計額	(29,916)	(31,813)	(282,333)
建物及び構築物(純額)	35,382	33,687	298,960
機械装置及び運搬具	77,838	78,696	698,403
減価償却累計額	(67,554)	(68,527)	(608,153)
機械装置及び運搬具(純額)	10,284	10,169	90,250
工具、器具及び備品	14,855	15,356	136,282
減価償却累計額	(11,347)	(12,027)	(106,736)
工具、器具及び備品(純額)	3,508	3,329	29,546
土地	23,369	23,314	206,904
リース資産	494	610	5,417
減価償却累計額	(445)	(439)	(3,897)
リース資産(純額)	49	171	1,520
建設仮勘定	235	341	3,030
有形固定資産合計	72,827	71,011	630,210
無形固定資産			
のれん	1,126	910	8,076
その他	5,215	5,375	47,697
無形固定資産合計	6,341	6,285	55,773
投資その他の資産			
投資有価証券	18,135	16,767	148,801
長期貸付金	246	6	56
長期前払費用	162	198	1,753
敷金及び保証金	1,337	1,369	12,148
保険積立金	2,149	2,122	18,832
繰延税金資産	1,237	1,993	17,684
その他	735	774	6,872
貸倒引当金	(448)	(204)	(1,814)
投資その他の資産合計	23,553	23,025	204,332
固定資産合計	102,721	100,321	890,315
資産合計	¥224,358	¥228,612	\$ 2,028,860

(注) この冊子に掲載されている連結財務諸表は、監査済英文財務諸表を和訳したものです。
米ドル金額は、便宜上、2016年3月31日の為替レートである、1米ドル=112.68円で換算しています。

	(百万円)		(千米ドル)
	2015	2016	2016
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥ 24,203	¥ 19,627	\$ 174,182
電子記録債務	10,417	14,134	125,436
短期借入金	182	171	1,516
未払金	2,006	2,648	23,504
未払費用	5,285	5,825	51,691
未払法人税等	2,251	2,543	22,568
未払消費税等	3,273	1,241	11,012
賞与引当金	4,815	5,053	44,845
役員賞与引当金	57	64	564
資産除去債務	-	171	1,519
設備関係支払手形	297	327	2,902
営業外電子記録債務	636	1,968	17,464
その他	2,243	2,254	20,010
流動負債合計	55,665	56,026	497,213
固定負債			
繰延税金負債	1,026	210	1,861
退職給付に係る負債	2,329	5,459	48,450
役員退職慰労引当金	169	167	1,485
資産除去債務	688	625	5,545
その他	565	340	3,019
固定負債合計	4,777	6,801	60,360
負債合計	60,442	62,827	557,573
純資産の部			
株主資本			
資本金	11,750	11,750	104,278
資本剰余金	9,270	9,270	82,268
利益剰余金	138,959	145,545	1,291,664
自己株式	(4,917)	(4,917)	(43,633)
株主資本合計	155,062	161,648	1,434,577
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	3,538	2,152	19,098
為替換算調整勘定	1,188	1,028	9,121
退職給付に係る調整累計額	1,978	(1,096)	(9,729)
その他の包括利益累計額合計	6,704	2,084	18,490
非支配株主持分	2,150	2,053	18,220
純資産合計	163,916	165,785	1,471,287
負債純資産合計	¥224,358	¥228,612	\$2,028,860

(注) この冊子に掲載されている連結財務諸表は、監査済英文財務諸表を和訳したものです。
米ドル金額は、便宜上、2016年3月31日の為替レートである、1米ドル=112.68円で換算しています。

連結損益計算書

トッパン・フォームズ株式会社および連結子会社
2015年および2016年3月31日終了年度

	(百万円)		(千米ドル)
	2015	2016	2016
売上高	¥265,886	¥273,217	\$2,424,717
売上原価	211,911	215,222	1,910,030
売上総利益	53,975	57,995	514,687
販売費及び一般管理費	41,368	44,320	393,329
営業利益	12,607	13,675	121,358
営業外収益			
受取利息	177	136	1,205
受取配当金	335	284	2,519
持分法による投資利益	140	111	989
補助金収入	190	170	1,506
その他	403	389	3,454
営業外収益合計	1,245	1,090	9,673
営業外費用			
為替差損	15	38	335
保険解約損	78	52	463
賃貸費用	66	33	292
貸倒引当金繰入額	20	-	-
その他	241	50	438
営業外費用合計	420	173	1,528
経常利益	13,432	14,592	129,503
特別利益			
投資有価証券売却益	194	636	5,644
段階取得に係る差益	133	-	-
その他	103	16	138
特別利益合計	430	652	5,782
特別損失			
固定資産除却損	95	180	1,598
事業所移転費用	551	98	871
周年事業費	-	260	2,312
その他	35	85	751
特別損失合計	681	623	5,532
税金等調整前当期純利益	13,181	14,621	129,753
法人税、住民税及び事業税	4,660	4,653	41,291
法人税等調整額	651	472	4,186
法人税等合計	5,311	5,125	45,477
当期純利益	7,870	9,496	84,276
非支配株主に帰属する当期純利益	35	135	1,202
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 7,835	¥ 9,361	\$ 83,074

(注) この冊子に掲載されている連結財務諸表は、監査済英文財務諸表を和訳したものです。
米ドル金額は、便宜上、2016年3月31日の為替レートである、1米ドル=112.68円で換算しています。

連結包括利益計算書

トッパン・フォームズ株式会社および連結子会社
2015年および2016年3月31日終了年度

	(百万円)		(千米ドル)
	2015	2016	2016
当期純利益	¥ 7,870	¥ 9,496	\$ 84,276
その他の包括利益			
其他有価証券評価差額金	1,570	(1,397)	(12,399)
為替換算調整勘定	746	(118)	(1,050)
退職給付に係る調整額	2,345	(3,074)	(27,282)
持分法適用会社に対する持分相当額	(30)	(42)	(370)
その他の包括利益合計	4,631	(4,631)	(41,101)
包括利益	¥12,501	¥ 4,865	\$ 43,175
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	12,451	4,741	42,072
非支配株主に係る包括利益	50	124	1,103

(注) この冊子に掲載されている連結財務諸表は、監査済英文財務諸表を和訳したものです。
米ドル金額は、便宜上、2016年3月31日の為替レートである、1米ドル=112.68円で換算しています。

連結株主資本等変動計算書

トッパン・フォームズ株式会社および連結子会社
2015年および2016年3月31日終了年度

	(百万円)		(千米ドル)
	2015	2016	2016
株主資本			
資本金			
当期首残高	¥ 11,750	¥ 11,750	\$ 104,278
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,750	11,750	104,278
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	11,750	11,750	104,278
資本剰余金			
当期首残高	9,270	9,270	82,268
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,270	9,270	82,268
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	9,270	9,270	82,268
利益剰余金			
当期首残高	136,479	138,959	1,233,217
会計方針の変更による累積的影響額	(2,580)	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	133,899	138,959	1,233,217
当期変動額			
剰余金の配当	(2,775)	(2,775)	(24,627)
親会社株主に帰属する当期純利益	7,835	9,361	83,074
当期変動額合計	5,060	6,586	58,447
当期末残高	138,959	145,545	1,291,664
自己株式			
当期首残高	(4,917)	(4,917)	(43,633)
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	(4,917)	(4,917)	(43,633)
当期変動額			
自己株式の取得	(0)	-	-
当期変動額合計	(0)	-	-
当期末残高	(4,917)	(4,917)	(43,633)
株主資本合計			
当期首残高	152,582	155,062	1,376,130
会計方針の変更による累積的影響額	(2,580)	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	150,002	155,062	1,376,130
当期変動額			
剰余金の配当	(2,775)	(2,775)	(24,627)
親会社株主に帰属する当期純利益	7,835	9,361	83,074
自己株式の取得	(0)	-	-
当期変動額合計	5,060	6,586	58,447
当期末残高	155,062	161,648	1,434,577
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	1,973	3,538	31,398
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,973	3,538	31,398
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,565	(1,386)	(12,300)
当期変動額合計	1,565	(1,386)	(12,300)
当期末残高	3,538	2,152	19,098

	(百万円)		(千米ドル)
	2015	2016	2016
為替換算調整勘定			
当期首残高	¥ 472	¥ 1,188	\$ 10,541
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	472	1,188	10,541
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	716	(160)	(1,420)
当期変動額合計	716	(160)	(1,420)
当期末残高	1,188	1,028	9,121
退職給付に係る調整累計額			
当期首残高	(358)	1,978	17,553
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	(358)	1,978	17,553
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,336	(3,074)	(27,282)
当期変動額合計	2,336	(3,074)	(27,282)
当期末残高	1,978	(1,096)	(9,729)
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,087	6,704	59,492
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,087	6,704	59,492
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,617	(4,620)	(41,002)
当期変動額合計	4,617	(4,620)	(41,002)
当期末残高	6,704	2,084	18,490
非支配株主持分			
当期首残高	639	2,150	19,083
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	639	2,150	19,083
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,511	(97)	(863)
当期変動額合計	1,511	(97)	(863)
当期末残高	2,150	2,053	18,220
純資産合計			
当期首残高	155,308	163,916	1,454,705
会計方針の変更による累積的影響額	(2,580)	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	152,728	163,916	1,454,705
当期変動額			
剰余金の配当	(2,775)	(2,775)	(24,627)
親会社株主に帰属する当期純利益	7,835	9,361	83,074
自己株式の取得	(0)	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,128	(4,717)	(41,865)
当期変動額合計	11,188	1,869	16,582
当期末残高	¥163,916	¥165,785	\$1,471,287

(注) この冊子に掲載されている連結財務諸表は、監査済英文財務諸表を和訳したものです。
米ドル金額は、便宜上、2016年3月31日の為替レートである、1米ドル=112.68円で換算しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

トッパン・フォームズ株式会社および連結子会社
2015年および2016年3月31日終了年度

	(百万円)		(千米ドル)
	2015	2016	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 13,181	¥ 14,621	\$ 129,753
減価償却費	8,633	9,159	81,282
のれん償却額	102	219	1,945
固定資産除却損	95	180	1,598
投資有価証券売却損益(利益)	(180)	(627)	(5,563)
貸倒引当金の増減額(減少)	(9)	(26)	(230)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(1,243)	(1,425)	(12,648)
役員賞与引当金の増減額(減少)	(9)	6	55
賞与引当金の増減額(減少)	(179)	241	2,141
受取利息及び受取配当金	(512)	(420)	(3,724)
支払利息	6	7	59
保険返戻金	(11)	(100)	(889)
持分法による投資損益(利益)	(140)	(111)	(989)
売上債権の増減額(増加)	1,001	(254)	(2,254)
たな卸資産の増減額(増加)	484	(254)	(2,256)
仕入債務の増減額(減少)	5,099	(838)	(7,441)
未払又は未収消費税等の増減額	2,662	(2,030)	(18,019)
その他	1,133	46	424
小計	30,113	18,394	163,244
利息及び配当金の受取額	506	411	3,646
利息の支払額	(6)	(7)	(59)
法人税等の支払額	(4,193)	(4,436)	(39,371)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,420	14,362	127,460
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(253)	(253)	(2,245)
定期預金の払戻による収入	253	370	3,283
有価証券の取得による支出	-	(300)	(2,662)
有価証券の売却による収入	-	300	2,662
有形固定資産の取得による支出	(6,404)	(3,707)	(32,898)
有形固定資産の売却による収入	4	3	27
投資有価証券の取得による支出	(5,147)	(4,107)	(36,453)
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,133	3,828	33,972
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(1,309)	-	-
その他の支出	(2,284)	(2,735)	(24,269)
その他の収入	1,217	1,134	10,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,790)	(5,467)	(48,521)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)	(169)	-	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(35)	(41)	(365)
配当金の支払額	(2,775)	(2,775)	(24,626)
非支配株主からの払込みによる収入	61	-	-
非支配株主への配当金の支払額	(15)	(15)	(134)
その他	(0)	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,933)	(2,831)	(25,125)
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	(67)	(597)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	15,816	5,997	53,217
現金及び現金同等物の期首残高	37,681	53,497	474,775
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 53,497	¥ 59,494	\$ 527,992

(注) この冊子に掲載されている連結財務諸表は、監査済英文財務諸表を和訳したものです。
米ドル金額は、便宜上、2016年3月31日の為替レートである、1米ドル=112.68円で換算しています。

会社情報

2016年3月31日現在

会社名:

トッパン・フォームズ株式会社

従業員数:

1,879名(単体)
12,049名(連結)

本社所在地:

東京都港区東新橋一丁目7番3号

コーポレートサイト:

<http://www.toppa-f.co.jp/>

設立:

1955年5月

お問い合わせ:

広報部
Tel: 03-6253-5730
Fax: 03-6253-5627

資本金:

117億5,000万円

主要子会社および持分法適用会社

2016年3月31日現在

名称	住所	主要な事業の内容	出資金 (千円)	議決権の所有割合 (%)
トッパン・フォームズ・ セントラルプロダクツ株式会社	東京都八王子市	ビジネスフォームの製造	100,000	100.0
トッパン・フォームズ東海 株式会社	静岡県浜松市	ビジネスフォームの製造	100,000	100.0
トッパン・フォームズ・ オペレーション株式会社	東京都港区	コンピューターの運用・管理、プログラムの開発	100,000	100.0
テクノ・トッパン・フォームズ 株式会社	東京都江東区	フォーム処理機器類の販売および保守	100,000	100.0
トッパン・フォームズ・ サービス株式会社	埼玉県所沢市	製品の配送および保管	50,000	100.0
トッパン・フォームズ関西 株式会社	大阪府三島郡	ビジネスフォームの製造および配送・保管	50,000	100.0
トッパン・フォームズ西日本 株式会社	熊本県玉名市	ビジネスフォームの製造および配送・保管	30,000	100.0
山陽トッパン・フォームズ 株式会社	広島県東広島市	ビジネスフォームの製造	50,000	100.0
株式会社トスコ	岡山県岡山市	コンピュータープログラムの開発	100,000	69.7
TFペイメントサービス 株式会社	東京都港区	インターネットを利用した情報処理サービス・ 決済処理業務	810,000	83.2
株式会社 ジェイ エスキューブ	東京都江東区	ドキュメントアウトソーシング事業、機器ソリュー ション事業、人材派遣スタッフサービス事業	100,000	100.0
トッパン・フォームズ (香港) 社	中国・香港	ビジネスフォームの製造・販売、データ・プリント・ サービス、機器類の販売	94,000 千香港ドル	100.0*1
トッパン・フォームズ (シンガポール) 社	シンガポール	ビジネスフォームの製造・販売、データ・プリント・ サービス、機器類の販売	1,226 千シンガポールドル	100.0*2
データ・プロダクツ・ トッパン・フォームズ社	タイ	ビジネスフォーム、データ・プリント・サービス、 カード類の製造、発行、セキュリティ関連商材	133,650 千タイバーツ	48.0*3

- ・連結子会社数：23社
- ・持分法適用会社数：3社

*1 T. F.カンパニー社を通じた間接所有です。

*2 当社所有分が52.3%、T. F.カンパニー社を通じた間接所有分が47.7%です。

*3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

株式情報

2016年3月31日現在

上場証券取引所:

東京証券取引所

証券コード:

7862

事業年度:

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会:

毎年6月

発行可能株式数:

400,000,000株

発行済株式数:

115,000,000株

単元株式数:

100株

会計監査人:

PwCあらた有限責任監査法人*

株主名簿管理人:

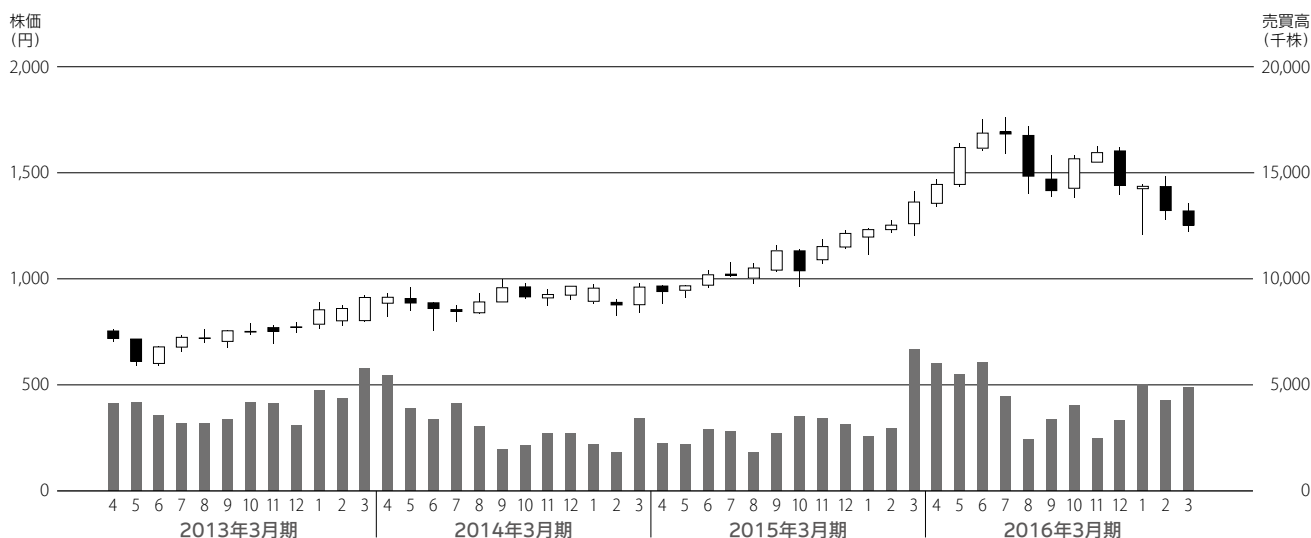
三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

株主数:

6,873名

*2016年7月1日現在

株価推移

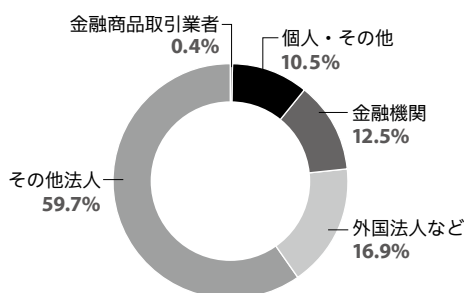


大株主の状況

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
凸版印刷株式会社	67,419	60.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,796	6.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,985	2.69
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	2,086	1.88
トッパン・フォームズグループ従業員持株会	2,046	1.84
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,642	1.48
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A.	1,444	1.30
UBS SECURITIES LLC-HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT	1,360	1.23
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	1,019	0.92
野村信託銀行株式会社	713	0.64

(注) 当社は自己株式4,003千株を保有しておりますが、上記の表から除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



主なコミュニケーションツール

Webサイト

コーポレートサイト (日本語版 / 英語版)

<http://www.toppa-f.co.jp/>

企業情報、取り扱い製品やソリューション、採用活動など当社に関する情報を幅広く発信する「コーポレートサイト」を運営しています。このサイトへは本報告書を含む各種発刊物や報告書類、ニュースリリース、適時開示書類なども掲載しており、透明性が高く、タイムリーな情報提供に取り組んでいます。



コーポレートサイト

ソーシャルメディア

トッパン・フォームズ株式会社 公式チャンネル (日本語版)

<https://www.youtube.com/c/TOPPANFORMSofficial/>

YouTube上に当社グループの取り組みや新製品、新ソリューションなどを映像コンテンツでご紹介する「トッパン・フォームズ株式会社 公式チャンネル」を開設しています。



トッパン・フォームズ株式会社 公式チャンネル

各種発刊物

統合報告書 (日本語版 / 英語版)

株主・投資家をはじめ、幅広いステークホルダーの皆さまと信頼関係を構築していくためのコミュニケーションツールとして「統合報告書」を発行しています。

株主通信 (日本語版)

株主の皆さまに向けて、決算の概要や社長メッセージ、事業活動のトピックスなどの情報を半期ごとにまとめた「株主通信」を制作し、お送りしています。

CSR報告書 (日本語版)

当社グループのCSR(企業の社会的責任)に関する考え方や取り組みについてまとめた「CSR報告書」を発行しています。経営信条である「三益一如」の実践こそが、当社グループに求められるCSRであると考え、「CSRマネジメント体制」「ステークホルダーとのかかわり」「地球環境とのかかわり」の3つの視点から当社の取り組みを報告しています。

会社案内 (日本語版)

会社概要や各事業における取り組みについて紹介しています。



統合報告書 (英語版)



株主通信



CSR報告書



会社案内

報告書類

有価証券報告書、四半期報告書 (日本語版)

金融商品取引法の規定に従い、沿革や関係会社の状況といった企業の基礎情報に加え、業績の概要や対処すべき課題、研究開発活動、コーポレートガバナンス情報など、幅広い内容を報告する「有価証券報告書」、「四半期報告書」を、四半期ごとに金融庁へ提出しています。

なお、同報告書には、監査報告書付きの連結財務諸表、単独財務諸表も掲載しています。

決算短信 (日本語版 / 英語版)

東京証券取引所のルールに則り、経営方針や当期の業績に加え、連結財務諸表、営業の概況について報告する「決算短信」を四半期ごとに開示しています。

なお、英語版については、定性情報を中心にまとめた「Financial Summary」を開示しています。

トッパン・フォームズ株式会社

〒105-8311 東京都港区東新橋 1-7-3
<http://www.toppan-f.co.jp/>
お問い合わせ
広報部 TEL.03-6253-5730

みんなの文字®

この制作物は、みんなの文字を使用しています。みんなの文字は、UCDAが認証したフォントです。

